

令和2年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

令和２年度薩摩川内市の当初予算

第１	編成方針	．．．．．	１
第２	各会計別歳入歳出予算額	．．．．．	１
第３	一般会計歳入歳出予算構成表	．．．．．	２
第４	財源措置等の状況調	．．．．．	１０
第５	市税額調	．．．．．	１１
第６	普通建設事業調	．．．．．	１２
第７	基金の状況	．．．．．	１４
第８	電源関連補助金・市債等充当事業調	．．．．．	１５
第９	国の予算・地方財政の概要	．．．．．	２０
資料	事業概要	．．．．．	２６



■ 令和２年度 薩摩川内市の当初予算

第１ 編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針２０１９」を踏まえ、引き続き「経済財政運営と行革の基本方針２０１８」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、歳出全般にわたり、平成２５年度予算から前年度当初予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとして、令和２年度予算の編成を行っている。

本市においては、普通交付税の合併特例措置が令和元年度で終了したことや、社会保障経費、公共施設の維持費等の増加により、今後の財政運営は一層厳しい状況になると予測し、経常経費の一層の縮減を図るとともに、歳入見通しに沿った財政規模の設定を行った。

また、人口減少、少子・高齢化という構造的な重要課題に対しては、まち・ひと・しごと創生薩摩川内市総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう優先的に予算を編成した。

《総合戦略の基本方向》

- ① 生き生きと働くまち薩摩川内 (雇用)
- ② 暮らしたいまち薩摩川内 (移定住)
- ③ 子育てするなら薩摩川内 (結婚・出産・子育て)
- ④ 豊かに暮らす薩摩川内 (地域づくり)

第２ 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				54,190,000
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	41,859	国 民 健 康 保 険 事 業	11,180,621
	浄 化 槽 事 業	14,226	国民健康保険直営診療施設勘定	1,005,563
	天辰第一地区土地地区画整理事業	320,289	介 護 保 険 事 業	10,992,452
	天辰第二地区土地地区画整理事業	867,107	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,354,654
	入来温泉場地区土地地区画整理事業	478,667		
特 別 会 計 小 計				26,255,438
合 計				80,445,438

《公営企業会計》

(単位：千円)

水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,856,918
	収 益 的 支 出	1,638,719
	資 本 的 収 入	311,800
	資 本 的 支 出	1,091,223
簡 易 水 道 事 業	収 益 的 収 入	307,614
	収 益 的 支 出	299,811
	資 本 的 収 入	112,641
	資 本 的 支 出	186,663
下 水 道 事 業	収 益 的 収 入	924,425
	収 益 的 支 出	911,035
	資 本 的 収 入	853,939
	資 本 的 支 出	1,119,727

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	13,145,933	24.3	市民税（個人分）3,594,237 市民税（法人分）639,623 固定資産税 7,424,144 軽自動車税 352,779 市たばこ税 622,068 使用済核燃料税 496,530
2 地 方 譲 与 税	509,000	1.0	地方揮発油譲与税 130,000 自動車重量譲与税 350,000 特別とん譲与税 5,000 森林環境譲与税 24,000
3 利子割交付金	7,000	0.0	
4 配当割交付金	13,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,000	0.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	3.5	
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	30,000	0.1	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.0	
9 国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金	18,687	0.0	
10 地方特例交付金	75,000	0.1	
11 地 方 交 付 税	12,300,000	22.7	普通交付税 10,600,000 特別交付税 1,700,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	208,814	0.4	農業土木費分担金 2,325 老人福祉費負担金 106,616 児童福祉費負担金 91,175 日本スポーツ振興センター掛金 3,281
14 使 用 料 及 び 手 数 料	792,820	1.5	住宅使用料 473,783 保健体育使用料 58,399 総務手数料 49,759 衛生手数料 66,852
15 国 庫 支 出 金	8,718,061	16.1	社会福祉費負担金 1,397,267 老人福祉費負担金 42,900 児童福祉費負担金 3,563,485 生活保護費負担金 1,184,516 国民健康保険医療助成費負担金 99,377 公共土木災害復旧費負担金 188,396 電源立地地域対策交付金 1,160,351 児童福祉費補助金 189,501 道路橋梁費補助金 497,250 住宅費補助金 63,681
16 県 支 出 金	4,726,524	8.7	社会福祉費負担金 682,048 児童福祉費負担金 1,358,576 国民健康保険医療助成費負担金 342,791 後期高齢者医療助成費負担金 316,890 電源立地地域対策交付金 395,700 うち（周辺分）215,700（移出県分）180,000 児童福祉費補助金 321,790 農業費補助金 150,851 保健体育費補助金 200,000
17 財 産 収 入	156,635	0.3	土地建物貸付収入 133,038 利子及び配当金 1,997 物品売払収入 19,837
18 寄 附 金	300,000	0.6	総務費寄附金 300,000
19 繰 入 金	5,384,854	9.9	財政調整基金繰入金 3,150,000 市有施設保全基金繰入金 420,000 地域活性化基金繰入金 450,000 川内駅東口交流施設整備基金繰入金 1,159,748
20 繰 越 金	1,000,000	1.8	純繰越金
21 諸 収 入	439,072	0.8	延滞金 8,000 道路事業受託事業収入 27,600 雑入 392,821
22 市 債	4,355,600	8.1	庁舎等整備事業債 256,100 コンベンション施設整備事業債 1,419,000 農業施設整備事業債 134,200
臨時財政対策債	1,170,000	2.2	道路整備事業債 387,200 橋梁整備事業債 442,000
23 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.1	
合 計	54,190,000	100.0	

2 歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

科 目	令和2年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	294,877	0.5	議会活動費 199,848 議会管理費 95,029
2 総 務 費	10,019,034	18.5	総務一般管理費 2,569,338 財産一般管理費 676,520 コンベンション施設整備事業費 2,863,236 情報管理費 271,283 庁舎管理費 505,988 コミュニティ推進費 222,713 税務一般管理費 464,828 戸籍住民基本台帳費 231,654
3 民 生 費	15,772,803	29.1	障害者(児)自立支援事業費 2,752,411 障害児通所支援事業費 562,753 介護保険対策費 1,580,750 児童手当福祉費 1,702,604 保育所運営費 4,293,064 生活保護費 1,577,153
4 衛 生 費	6,210,914	11.5	子ども医療費助成費 393,201 地域医療対策費 429,071 感染症等予防費 323,260 国民健康保険対策費 913,540 後期高齢者医療対策費 1,861,682 一般廃棄物処理費 374,101 川内クリーンセンター管理費 371,825 汚泥再生処理センター施設管理費 335,583
5 労 働 費	37,532	0.1	労働者福祉対策費 23,620 勤労者福祉施設管理費 13,912
6 農林水産業費	2,105,877	3.9	農業委員会管理運営費 104,145 農業総務費 301,124 六次産業化推進事業費 99,593 農業振興育成事業費 145,880 園芸振興育成事業費 72,479 畜産総務費 85,381 畜産振興育成事業費 124,644 農業土木総務費 69,703 市単土地改良事業費 113,030 農業施設負担金補助金 150,676 湛水防除施設管理費 215,359 林業総務費 66,151 林業振興育成費 96,650 漁港管理費 69,579
7 商 工 費	1,955,061	3.6	商工総務費 604,298 川内港振興事業費 124,829 コミュニティバス等利用促進事業費 226,034 中小企業振興費 115,826 企業立地事業費 278,876 旅行誘客事業費 175,922 観光物産施設事業費 138,191
8 土 木 費	4,958,453	9.1	土木総務費 201,160 道路橋梁総務費 112,287 道路維持費 689,453 一般道路整備事業費 581,759 橋梁維持費 1,072,500 土地区画整理総務費 740,544 公園管理事業費 352,641 住宅管理費 466,822 公営住宅ストック総合改善事業費 151,689
9 消 防 費	1,952,500	3.6	常備消防一般管理費 1,289,361 非常備消防一般管理費 189,417 非常備消防車両等購入費 61,077 災害予防応急対策費 228,293
10 教 育 費	4,309,929	8.0	事務局管理費 426,597 小学校管理費 395,991 小学校扶助費 179,117 小学校諸施設整備事業費 124,683 中学校管理費 211,368 中学校扶助費 121,268 幼稚園管理費 245,034 社会教育管理費 146,988 少年自然の家管理費 108,886 国民体育大会事業費 427,000 総合運動公園管理費 181,979 スポーツ施設管理費 242,688 給食センター管理費 395,852
11 災 害 復 旧 費	546,724	1.0	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 113,583 現年公共土木災害復旧事業費 259,861
12 公 債 費	5,163,141	9.5	長期債償還元金 4,966,915 長期債償還利子 196,026
13 諸 支 出 金	813,155	1.5	水道事業費 52,999 簡易水道事業費 157,161 下水道事業費 602,995
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	54,190,000	100.0	

3 歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 区 分		令和2年度 当初予算額	構成比	主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費	9,654,132	17.8	議員報酬等 187,026 一般職員給 9,196,637（うち会計年度任用職員分 892,340）	
	物 件 費	7,710,063	14.2	情報管理費 264,984 感染症等予防費 284,592 一般廃棄物処理費 374,101 川内クリーンセンター管理費 279,013 汚泥再生処理センター施設管理費 277,633 公園管理事業費 248,473 住宅管理費 238,871 給食センター管理費 318,610	
	維持補修費	1,021,651	1.9	川内クリーンセンター管理費 74,895 汚泥再生処理センター施設管理費 57,950 林道管理費 47,192 道路維持費 571,931	
	扶 助 費	12,901,847	23.8	障害者（児）自立支援事業費 2,736,322 障害児通所支援事業費 561,061 老人措置費 484,860 児童手当福祉費 1,700,000 保育所運営費 4,253,194 児童扶養手当福祉費 540,000 生活保護費 1,577,153 子ども医療費助成費 374,000	
	補 助 費 等	5,399,615	10.0	地区コミュニティ協議会運営交付金 103,091 薩摩川内市社会福祉協議会運営補助金 130,942 放課後児童健全育成事業費補助金 264,402 後期高齢者医療広域連合負担金 1,347,127 企業立地支援補助金 187,831 燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市実行委員会負担金 424,995 下水道事業会計補助金 435,210	
	計	36,687,308	67.7		
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,249,886	4.1
単 独			4,641,262	8.6	コンベンション施設整備事業費 2,863,100 庁舎管理費 259,098 六次産業化推進事業費 57,000 市単土地改良事業費 113,030 湛水防除施設管理費 57,080 道路維持費 117,522 一般道路整備事業費 491,759 非常備消防施設費 56,543 災害予防応急対策費 78,603
負 担 金			305,636	0.6	農業施設県営事業負担金 61,432 漁港県営事業負担金 58,685 橋梁維持費 112,500
小 計			7,196,784	13.3	
災 害		補 助	371,761	0.7	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 107,400 現年公共土木災害復旧事業費 259,861
		単 独	174,963	0.3	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 113,583 現年単独土木災害復旧事業費 38,480
		小 計	546,724	1.0	
計		7,743,508	14.3		
公 債 費		5,163,141	9.5	長期債償還元金 4,966,915 長期債償還利子 196,026	
そ の 他	積 立 金	557,976	1.0	財政調整基金積立金 500,758 奨学金返還支援基金積立金 30,009	
	出 資 金	243,380	0.5	水道事業会計出資金 35,769 簡易水道事業会計出資金 47,647 下水道事業会計出資金 159,964	
	貸 付 金	-	0.0		
	繰 出 金	3,794,687	7.0	介護保険事業特別会計繰出金 1,473,383 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 347,016 国民健康保険事業特別会計繰出金 795,322 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 422,521 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 258,575 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計繰出金 172,835 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計繰出金 308,927	
	計	4,596,043	8.5		
合 計		54,190,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和2(当初)	構 成 比	令和元(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源 ※	21,428,128	39.5	23,015,913	41.8	△ 1,587,785	△ 6.9
依 存 財 源	32,761,872	60.5	32,004,087	58.2	757,785	2.4
合 計	54,190,000	100.0	55,020,000	100.0	△ 830,000	△ 1.5

※自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

5 特定・一般財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和2(当初)	構 成 比	令和元(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	20,213,200	37.3	20,176,833	36.7	36,367	0.2
一 般 財 源	33,976,800	62.7	34,843,167	63.3	△ 866,367	△ 2.5
合 計	54,190,000	100.0	55,020,000	100.0	△ 830,000	△ 1.5

6 債務負担行為

会議録反訳業務委託	3, 6 1 7 千円	
集中管理公用車両借上事業	1 4, 3 0 9 千円	
定住促進補助	1 0, 4 0 0 千円	
地域おこし協力隊活動車両借上事業	6, 6 0 0 千円	
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2, 3 0 0 千円	
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2, 2 5 6 千円	
長寿健診受診券作成等業務委託	1, 0 0 0 千円	
小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託	3 1, 0 0 0 千円	
地域下水道事業窓口等関連業務委託	4, 0 0 0 千円	
六次産業化支援事業補助	4 8, 0 0 0 千円	
農業近代化資金利子補給		農業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛導入等事業資金利子補給		畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
大家畜・養豚特別支援資金利子補給		畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
甌島地域漁船建造資金利子補給		漁業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市入来公園施設の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（上甌地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（下甌地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
薩摩川内市普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料		指定管理者との協定で定める管理費用
消防指令センター機器更新事業	2 3 7, 0 0 0 千円	
薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証		融資限度額1億円以内で借り入れる未済元金及び利子

■ 一般会計当初予算額比較表

1 歳 入

※太字は構成比

(単位:千円、%)

科 目			令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	増減額 (A)－(B)	増減率	増 減 の 主 な も の
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	4,233,860 7.8	4,012,957 7.3	220,903	5.5	個人分 192,438 法人分 28,465
		固 定 資 産 税	7,424,144 13.7	7,397,115 13.5	27,029	0.4	償却資産 △23,215 家屋 60,751
		市 た ば こ 税	622,068 1.2	619,251 1.1	2,817	0.5	
		使 用 済 核 燃 料 税	496,530 0.9	483,570 0.9	12,960	2.7	
		そ の 他	369,331 0.7	356,435 0.6	12,896	3.6	軽自動車税 12,820
		小 計	13,145,933 24.3	12,869,328 23.4	276,605	2.1	
	交 付 税	普 通 交 付 税	10,600,000 19.6	11,000,000 20.0	△ 400,000	△ 3.6	
		特 別 交 付 税	1,700,000 3.1	1,700,000 3.1	0	0.0	
		小 計	12,300,000 22.7	12,700,000 23.1	△ 400,000	△ 3.1	
	地 方 譲 与 税	地 方 譲 与 税	509,000 1.0	485,000 0.9	24,000	4.9	
		利 子 割 交 付 金	7,000 0.0	7,000 0.0	0	0.0	
		配 当 割 交 付 金	13,000 0.0	13,000 0.0	0	0.0	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000 0.0	5,000 0.0	0	0.0	
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000 3.5	1,750,000 3.2	150,000	8.6	
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000 0.1	30,000 0.1	0	0.0	
	環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000 0.0	－ －	20,000	皆増	
		国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,687 0.0	13,914 0.0	4,773	34.3	
		地 方 特 例 交 付 金	75,000 0.1	75,000 0.1	0	0.0	
	法 人 事 業 税 金	法 人 事 業 税 金	70,000 0.1	－ －	70,000	皆増	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	－ －	70,000 0.1	△ 70,000	皆減	
		計	28,093,620 51.8	28,018,242 50.9	75,378	0.3	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,000 0.0	14,000 0.0	0	0.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金		208,814 0.4	374,117 0.7	△ 165,303	△ 44.2	農業土木費分担金 △2,870 老人福祉費負担金 △466 児童福祉費負担金 △162,172
	使 用 料 及 び 手 数 料		792,820 1.5	781,415 1.4	11,405	1.5	総務使用料 3,907 住宅使用料 11,001 幼稚園使用料 △6,496 消防手数料 2,475
	国 庫 支 出 金		8,718,061 16.1	9,358,675 17.0	△ 640,614	△ 6.8	社会福祉費負担金 183,490 児童福祉費負担金 64,388 生活保護費負担金 △74,844 電源立地地域対策交付金 (移出県分) 127,063 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 △500,000 社会福祉費補助金 △222,543 児童福祉費補助金 △304,250 清掃費補助金 △137,839 道路橋梁費補助金 177,450
	県 支 出 金		4,726,524 8.7	4,304,898 7.8	421,626	9.8	社会福祉費負担金 91,810 児童福祉費負担金 134,514 電源立地地域対策交付金 (移出県分) 36,819 児童福祉費補助金 54,895 保健体育費補助金 100,730 選挙費委託金 △42,218 統計調査費委託金 32,568
	財 産 収 入		156,635 0.3	700,553 1.3	△ 543,918	△ 77.6	物品売払収入 △8,096 商品券売払金 △534,000
	寄 附 金		300,000 0.6	206,500 0.4	93,500	45.3	企業版ふるさと納税寄附金 △6,500 ふるさと納税寄附金 100,000
	繰 入 金		5,384,854 9.9	6,534,845 11.9	△ 1,149,991	△ 17.6	財政調整基金繰入金 △1,320,000 市有施設保全基金繰入金 △80,000 地域活性化基金繰入金 △50,000 川内駅東口交流施設整備基金繰入金 289,748
	繰 越 金		1,000,000 1.8	1,000,000 1.8	0	0.0	
	諸 収 入		439,072 0.8	549,155 1.0	△ 110,083	△ 20.0	住宅資金貸付金元利収入 △1,636 道路事業受託事業収入 △17,400 農業受託事業収入 221 雑入 △91,244
	市 債		4,355,600 8.1	3,177,600 5.8	1,178,000	37.1	コンベンション施設整備事業債 620,900 一般廃棄物処理施設整備事業債 △613,800
	臨 時 財 政 対 策 債		1,170,000 2.2	900,000 1.6	270,000	30.0	道路整備事業債 258,800 橋梁整備事業債 442,000
	合 計		54,190,000 100.0	55,020,000 100.0	△ 830,000	△ 1.5	

2 歳 出（目的別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	294,877 0.5	299,246 0.5	△ 4,369	△ 1.5	議会活動費 △4,641 議会管理費 272
2 総 務 費	10,019,034 18.5	9,412,328 17.1	606,706	6.4	総務一般管理費 131,372 財産一般管理費 88,388 コンベンション施設整備事業費 1,067,357 次世代エネルギー利活用推進費 △577,951 国際交流施設等管理費 59,386 賦課徴収事務費 △106,942 市長・市議会議員選挙費 98,370
3 民 生 費	15,772,803 29.1	16,257,529 29.5	△ 484,726	△ 3.0	プレミアム付商品券事業費 △754,828 障害者(児)自立支援事業費 375,326 障害児通所支援事業費 172,153 介護保険対策費 70,658 児童福祉施設整備費 △388,637 保育所運営費 263,394 生活保護費 △100,000
4 衛 生 費	6,210,914 11.5	7,132,386 13.0	△ 921,472	△ 12.9	地域医療対策費 17,082 感染症等予防費 11,841 国民健康保険対策費 △26,067 後期高齢者医療対策費 31,721 一般廃棄物処理費 15,734 川内クリーンセンター管理費 △792,395 汚泥再生処理センター施設管理費 △11,689 簡易水道事業費 △115,492
5 労 働 費	37,532 0.1	41,616 0.1	△ 4,084	△ 9.8	労働者福祉対策費 △3,749 勤労者福祉施設管理費 △335
6 農林水産業費	2,105,877 3.9	2,135,984 3.9	△ 30,107	△ 1.4	農業総務費 16,434 六次産業化推進事業費 △27,000 畜産振興育成事業費 19,133 団体営土地改良事業費 △38,700 湛水防除施設管理費 73,527 農業集落排水費 △97,632 林業振興育成費 35,940 漁港管理費 38,020 漁港県営事業負担金 22,950 漁業集落排水費 △61,471
7 商 工 費	1,955,061 3.6	2,130,629 3.9	△ 175,568	△ 8.2	商工総務費 41,392 甌島航路利用促進事業費 △93,310 地域経済事業費 △64,739 中小企業振興費 57,718 企業立地事業費 △68,369 観光物産施設事業費 △29,709 地域おこし対策事業費 32,043
8 土 木 費	4,958,453 9.1	5,602,406 10.2	△ 643,953	△ 11.5	道路維持費 △16,516 一般道路整備事業費 △29,237 鳥ノ巣線整備事業費 △26,000 橋梁維持費 502,500 急傾斜地崩壊対策事業費 △51,300 横馬場田崎線整備事業 80,000 中郷五代線整備事業費 △105,300 川内駅東口アクセス道路整備事業費 △50,000 土地区画整理総務費 △135,546 公共下水道費 △394,054 公園管理事業費 △343,414
9 消 防 費	1,952,500 3.6	1,969,832 3.6	△ 17,332	△ 0.9	常備消防一般管理費 △30,498 非常備消防一般管理費 16,568 常備消防施設費 23,891 常備消防車両等購入費 △13,627 災害予防応急対策費 △23,273
10 教 育 費	4,309,929 8.0	4,303,008 7.8	6,921	0.2	教育指導費 32,166 小学校管理費 29,183 小学校扶助費 36,396 小学校近代教育設備費 △160,091 小学校諸施設整備事業費 83,288 中学校近代教育設備費 △108,075 国民体育大会事業費 297,935 総合運動公園管理費 △33,855 スポーツ施設管理費 △211,565 給食センター施設設備整備費 29,256
11 災 害 復 旧 費	546,724 1.0	547,439 1.0	△ 715	△ 0.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △1,200 現年公共土木災害復旧事業費 685
12 公 債 費	5,163,141 9.5	5,085,826 9.2	77,315	1.5	長期債償還元金 113,453 長期債償還利子 △36,138
13 諸 支 出 金	813,155 1.5	51,771 0.1	761,384	1,470.7	水道事業費 1,228 簡易水道事業費 157,161 下水道事業費 602,995
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	54,190,000 100.0	55,020,000 100.0	△ 830,000	△ 1.5	

3 歳 出（性質別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

性 質 区 分			令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	増 減 (A－B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費		9,654,132	9,430,660	223,472	2.4	総務一般管理費 149,561 参議院議員選挙費 △32,612 鹿児島県知事選挙費 36,549 鹿児島県議会議員選挙費 △26,252 市長・市議会議員選挙費 34,231 基幹統計調査費 31,973 介護保険対策費 △24,954 商工総務費 41,392 常備消防一般管理費 △26,228 教育育成費 48,664	
			17.8	17.1				
	物 件 費		7,710,063	8,018,909	△ 308,846	△ 3.9	ふるさと納税PR促進事業費 42,826 固定資産評価事業費 △36,457 市長・市議会議員選挙費 38,729 プレミアム付商品券事業費 △62,790 川内クリーンセンター管理費 △31,052 コミュニティバス等利用促進事業費 △30,788 地域経済事業費 △39,910 教育育成費 △49,475 恐竜化石活用事業費 △32,997 総合運動公園管理費 △35,900	
			14.2	14.6				
	維 持 費 補 修 費		1,021,651	1,206,444	△ 184,793	△ 15.3	庁舎管理費 △53,576 川内クリーンセンター管理費 17,773 汚泥再生処理センター施設管理費 △22,995 林道管理費 △11,293 道路維持費 △98,838 排水機場管理費 △6,149 少年自然の家管理費 △3,610	
			1.9	2.2				
費	扶 助 費		12,901,847	12,910,979	△ 9,132	△ 0.1	プレミアム付商品券事業費 △667,500 障害者（児）自立支援事業費 374,154 障害児通所支援事業費 171,885 児童手当福祉費 △20,000 保育所運営費 253,194 生活保護費 △100,000	
	補 助 費 等		5,399,615	4,708,367	691,248	14.7	財産一般管理費 100,500 次世代エネルギー利活用推進費 △32,023 賦課徴収事務費 △110,890 社会福祉管理運営費 △25,627 企業立地事業費 △67,615 旅行誘客事業費 △29,451 国民体育大会事業費 297,690 簡易水道事業費 109,514 下水道事業費 443,031	
	計		36,687,308 67.7	36,275,359 66.0	411,949	1.1		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,249,886	3,838,711	△ 1,588,825	△ 41.4	次世代エネルギー利活用推進費 △540,000 国際交流施設等管理費 63,283 児童福祉施設整備費 △318,767 川内クリーンセンター管理費 △779,218 橋梁維持費 390,000 横馬場田崎線整備事業費 80,000 中郷五代線整備事業費 △140,000 小学校近代教育設備費 △147,621 小学校諸施設整備事業費 82,970 スポーツ施設管理費 △166,447	
		単 独	4,641,262	4,059,779	581,483	14.3	次世代エネルギー推進費 △35,484 コンベンション施設整備事業費 1,068,400 六次産業化推進事業費 △29,000 甌島航路利用促進事業費 △83,665 川内駅東口アクセス道路整備事業費 △50,000 公園管理事業費 △340,839 スポーツ施設管理費 △18,266	
		負担金	305,636	147,206	158,430	107.6	農業施設県営事業負担金 12,057 漁港県営事業負担金 22,950 橋梁維持費 112,500 中郷五代線整備事業費 13,700	
		小 計	7,196,784	8,045,696	△ 848,912	△ 10.6		
	災 害	補 助	371,761	372,276	△ 515	△ 0.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 △1,200 現年公共土木災害復旧事業費 685	
		単 独	174,963	175,163	△ 200	△ 0.1	現年公用・公共施設災害復旧事業費 △200	
		小 計	546,724	547,439	△ 715	△ 0.1		
	計		7,743,508 14.3	8,593,135 15.6	△ 849,627	△ 9.9		
	公 債 費			5,163,141 9.5	5,085,826 9.2	77,315	1.5	長期償還元金 113,453 長期償還利子 △36,138
	そ の 他	積 立 金		557,976 1.0	537,939 1.0	20,037	3.7	奨学金返還支援基金積立金 △3,998 森林環境譲与税基金積立金 24,002
出 資 金			243,380 0.5	34,934 0.1	208,446	596.7	水道事業会計出資金 835 簡易水道事業会計出資金 47,647 下水道事業会計出資金 159,964	
貸 付 金			- 0.0	1,300 0.0	△ 1,300	皆減	甌島地域医療従事者等奨学資金貸付金 △1,300	
繰 出 金			3,794,687 7.0	4,491,507 8.1	△ 696,820	△ 15.5	介護保険事業特別会計繰出金 91,160 簡易水道事業特別会計繰出金 △115,492 農業集落排水事業特別会計繰出金 △97,632 漁業集落排水事業特別会計繰出金 △61,471 公共下水道事業特別会計繰出金 △394,054	
計			4,596,043 8.5	5,065,680 9.2	△ 469,637	△ 9.3		
合 計			54,190,000 100.0	55,020,000 100.0	△ 830,000	△ 1.5		

第4 財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳							
				国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
歳 出	目 的 別	議 会 費	294,877				283	294,594			
		総 務 費	10,019,034	119,715	344,737	1,675,100	1,628,457	6,251,025			
		民 生 費	15,772,803	6,464,484	2,558,327		229,532	6,520,460			
		衛 生 費	6,210,914	269,721	755,302		358,369	4,827,522			
		労 働 費	37,532				896	36,636			
		農 林 水 産 業 費	2,105,877	6,215	390,158	205,300	216,246	1,287,958			
		商 工 費	1,955,061	500	99,627		177,327	1,677,607			
		土 木 費	4,958,453	722,811	23,031	969,000	760,180	2,483,431			
		消 防 費	1,952,500	691,519	31,544	146,500	7,399	1,075,538			
		教 育 費	4,309,929	251,700	490,298	90,200	198,537	3,279,194			
		災 害 復 旧 費	546,724	191,396	33,500	99,500	2,000	220,328			
		公 債 費	5,163,141				3,789	5,159,352			
		諸 支 出 金	813,155					813,155			
		予 備 費	50,000					50,000			
		合 計	54,190,000	8,718,061	4,726,524	3,185,600	3,583,015	33,976,800			
	性 質 別	消 費 的 経 費	人 件 費	9,654,132	843,102	482,624		151,248	8,177,158		
			物 件 費	7,710,063	209,102	200,759		711,124	6,589,078		
			維持補修費	1,021,651	2,100	1,495		272,327	745,729		
			扶 助 費	12,901,847	6,177,308	2,367,043		237,004	4,120,492		
			補 助 費 等	5,399,615	274,615	626,457		540,411	3,958,132		
			計	36,687,308	7,506,227	3,678,378		1,912,114	23,590,589		
		投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,249,886	878,161	333,515	444,200	166,505	427,505	
				単 独	4,641,262			2,383,700	1,494,930	762,632	
				負 担 金	305,636			258,200		47,436	
			小 計	7,196,784	878,161	333,515	3,086,100	1,661,435	1,237,573		
				災 害	補 助	371,761	191,396	33,500	99,500	2,000	45,365
					単 独	174,963					174,963
			小 計		546,724	191,396	33,500	99,500	2,000	220,328	
			計	7,743,508	1,069,557	367,015	3,185,600	1,663,435	1,457,901		
		公 債 費		5,163,141				3,789	5,159,352		
		そ の 他	積 立 金	557,976				3,666	554,310		
			出 資 金	243,380					243,380		
			貸 付 金								
			繰 出 金	3,794,687	142,277	681,131		11	2,971,268		
			計	4,596,043	142,277	681,131		3,677	3,768,958		
		合 計		54,190,000	8,718,061	4,726,524	3,185,600	3,583,015	33,976,800		

第5 市税額調

(単位：千円、%)

区 分				令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率
税 							

第 6 普通建設事業調（ 1 事業 5, 000 千円以上のもの）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
財産一般管理事業	11,113			10,000		1,113
甌島ツーリズム推進事業	23,000	10,000				13,000
コンベンション施設整備事業	2,863,100			1,419,000	1,159,748	284,352
国際交流施設等管理事業	63,283		50,626			12,657
本庁舎空調設備更新事業	259,098			246,100	12,000	998
自治会館施設整備補助事業	16,857					16,857
地域介護・福祉空間整備事業	6,729	6,729				
小型合併処理浄化槽整備補助事業	115,382	35,007	10,326			70,049
農業施設管理事業	39,558			37,200		2,358
六次産業化推進事業	57,000				57,000	
鳥獣被害対策事業	19,500		19,500			
農業施設等整備事業	43,134		8,486			34,648
畜産後継者支援事業	20,737					20,737
畜産施設整備支援事業	8,880					8,880
資源リサイクル畜産環境整備事業（県北環境地区）	53,930				39,224	14,706
畜産基盤再編総合整備事業（県中北地区）	11,187				7,914	3,273
市単土地改良事業	113,030				695	112,335
県単土地改良事業	12,000		4,000	4,900	500	2,600
団体営土地改良事業	11,300	6,215			1,130	3,955
多面的機能支払交付金事業	130,133		97,599			32,534
農業施設県営事業負担金	61,432			37,900		23,532
湛水防除施設維持補修事業	126,160		55,264	54,200		16,696
市有林保全整備事業	9,142					9,142
治山事業	16,000		8,000		800	7,200
漁港管理事業	7,000		3,850			3,150
漁港維持補修事業	50,951		30,540	18,300		2,111
漁港県営事業負担金	58,685			52,800		5,885
既存住宅改修環境整備事業	50,000					50,000
道路維持事業	117,522			102,100		15,422
一般道路整備事業	514,159	27,500		275,600	70,000	141,059
県営道路整備事業負担金	10,000			9,500		500

(単位：千円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
電源立地校区振興事業	30,000	24,000				6,000
エコパークかごしま周辺地域振興事業	27,600				27,600	
交通安全施設単独事業	30,000					30,000
橋梁維持事業	1,072,500	541,750		442,000	85,000	3,750
河川施設維持補修事業	5,000			5,000		
排水機場管理事業	6,443			6,400		43
急傾斜地崩壊対策事業	37,300		15,000			22,300
港湾県営事業負担金	40,000			35,900		4,100
公共サイン整備事業	7,400	4,320				3,080
一般国道3号上川内地区景観整備事業	6,500					6,500
横馬場田崎線整備事業	80,000	30,800		23,900		25,300
中郷五代線整備事業	34,700			31,900		2,800
公園管理事業	30,400			20,900	8,400	1,100
公園施設長寿命化事業	31,000	15,000		14,200		1,800
市営住宅改修事業	35,736				35,736	
公営住宅ストック総合改善事業	151,689	39,521			112,168	
常備消防施設事業	33,891	27,112				6,779
非常備消防施設事業	56,543			51,500		5,043
非常備消防車両等購入事業	59,500		9,844	46,000		3,656
災害予防応急対策事業（投資）	77,000			49,000		28,000
防災行政無線通信施設管理事業	5,882					5,882
教職員住宅管理事業	5,237			3,700	1,537	
小学校諸施設整備事業	124,683	17,270		47,700		59,713
中学校スクールバス運行事業	7,497	3,470				4,027
中学校諸施設整備事業費	12,500					12,500
入来麓街なみ環境整備事業	26,130	13,065				13,065
恐竜化石活用事業	23,500			19,800		3,700
地域公民館維持補修事業	16,489				14,000	2,489
地域スポーツ施設管理事業	108,553	68,842		19,000	3,500	17,211
給食センター施設設備整備事業	52,658	20,480				32,178
合 計	7,136,333	891,081	313,035	3,084,500	1,636,952	1,210,765

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分			設置 年度	令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度中増減見込			令和2年度末 現在高(見込) (A+D)	備 考
					繰 入 金 (B)	積 立 額 (C)	増 減 額 (C-B) (D)		
特 定 目 的 基 金	一 般 会 計	財政調整基金	H16	7,502,639	3,150,000	500,758	△ 2,649,242	4,853,397	
		減債基金	H16	903,232	100,000	91	△ 99,909	803,323	
		市有施設保全基金	H23	1,954,234	420,000	196	△ 419,804	1,534,430	
		地域活性化基金	H26	2,578,693	450,000	258	△ 449,742	2,128,951	
		川内駅東口交流施設整備基金	H28	1,159,748	1,159,748	116	△ 1,159,632	116	
		川内駅コンベンションセンター活用促進基金	R1	10,000	0	1	1	10,001	
		奨学金返還支援基金	H28	88,061	6,500	30,009	23,509	111,570	
		次世代エネルギー推進基金	H24	29,953	27,000	3	△ 26,997	2,956	
		市民活動支援基金	H23	214,766	18,015	22	△ 17,993	196,773	
		り災救助基金	H16	112,609	9,554	12	△ 9,542	103,067	
		医療福祉対策基金	H16	17,422	0	2	2	17,424	
		森林環境譲与税基金	R1	19,800	18,800	24,002	5,202	25,002	
		観光振興基金	H22	4,376	0	1	1	4,377	
		学校教育施設整備基金	H29	9,735	0	2,472	2,472	12,207	
		特別奨学基金	H16	182,128	7,200	19	△ 7,181	174,947	
		スポーツ振興基金	H16	133,051	10,000	14	△ 9,986	123,065	
		小 計		14,920,447	5,376,817	557,976	△ 4,818,841	10,101,606	
	特 別 会 計	国民健康保険基金	H16	599,919	267,105	60	△ 267,045	332,874	
		介護給付費準備基金	H16	654,032	147,085	66	△ 147,019	507,013	
		小 計		1,253,951	414,190	126	△ 414,064	839,887	
	計				16,174,398	5,791,007	558,102	△ 5,232,905	10,941,493
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	H16	25,950	0	0	0	25,950		
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	H16	12,000	0	0	0	12,000		
	特別導入事業基金	H16	64,835	0	5	5	64,840		
	肥育素牛導入資金貸付基金	H16	63,000	0	0	0	63,000		
	優良牛導入資金貸付基金	H16	111,938	0	6	6	111,944		
	奨学資金貸付基金	H16	26,083	0	0	0	26,083		
	下水道整備貸付基金	H16	120,000	0	0	0	120,000		
	計		423,806	0	11	11	423,817		
合 計				16,598,204	5,791,007	558,113	△ 5,232,894	11,365,310	

第8 電源関連補助金・市債等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金

(単位:千円)

(1) 長期発展対策交付金相当分

〔一般会計〕				事業費	充当額
防犯カメラ設置事業	防	災	安 全 課	5,860	4,688
公共サイン整備事業	都	市	計 画 課	5,400	4,320
一般道路整備事業	建	設	整 備 課	30,000	24,000
(電源立地校区振興事業 宮里・北田線)					
川内河口大橋耐震補強事業	建	設	維 持 課	90,000	72,000
樋脇サンヘルスパーク改修事業	施		設 課	86,053	68,842
東部消防署非常用発電設備改修事業	消	防	総 務 課	33,891	27,112
総合運動公園指定管理委託事業	施		設 課	97,574	93,513
川内まごころ文学館指定管理委託事業	文		化 課	34,017	16,800
歴史資料館指定管理委託事業			〃	34,938	16,881
地区コミュニティ協議会活動支援事業	地	域	政 策 課	61,177	48,941
(コミュニティ主事の配置)					
消防施設管理運営事業	消	防	総 務 課	771,095	664,407
(消防吏員の配置)					
保健センター管理運営事業	市	民	健 康 課	148,559	118,847
(保健師の配置)					
計				1,398,564	1,160,351

(2) 周辺地域交付金及び移出県等交付金相当分

〔一般会計〕				事業費	充当額
湛水防除施設維持管理事業	耕		地 課	69,080	55,264
学校給食センター施設設備整備事業	学	校	教 育 課	34,133	20,480
学校教育施設等管理運営事業 (幼稚園)	教	育	総 務 課	166,342	139,956
(市内幼稚園の幼稚園教諭の配置)					
学校教育施設等管理運営事業 (小・中学校)			〃	148,066	129,374
(市内小学校及び中学校の学校主事配置)					
国際交流センター空調機器更新事業	施		設 課	63,283	50,626
計				480,904	395,700
(1)+(2)					1,556,051

2 電源立地地域対策交付金等歳入予算措置状況

(単位:千円、%)

		令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)
一般会計	電源立地地域対策交付金	1,556,051 (2.87)	1,392,169 (2.53)	163,882 (0.34)
	長期発展対策交付金相当部分	1,160,351 (2.14)	1,033,288 (1.88)	127,063 (0.26)
	周辺地域交付金相当分	215,700 (0.40)	215,700 (0.39)	0 (0.01)
	電力移出県等交付金相当分	180,000 (0.33)	143,181 (0.26)	36,819 (0.07)
	使用済核燃料税	496,530 (0.92)	483,570 (0.88)	12,960 (0.04)
	計	2,052,581 (3.79)	1,875,739 (3.41)	176,842 (0.38)
	予 算 額	541.9億円	550.2億円	△ 8.3億円

()は一般会計当初予算額に対する構成割合

3 合併特例事業債

(単位：千円)

[一般会計]

		事業費	充当額
本庁舎空調設備更新事業	財産活用推進課	259,098	246,100
コンベンション施設整備事業	施設課	2,863,236	1,419,000
農業施設県営事業負担金	耕地課	25,000	23,700
湛水防除施設維持管理事業	〃	57,080	54,200
道路維持補修事業	建設維持課	107,822	102,100
一般道路整備事業	建設整備課	338,000	247,300
橋梁維持補修事業	建設維持課	267,500	172,900
横馬場田崎線整備事業	都市計画課	80,000	23,900
中郷五代線整備事業	〃	34,700	31,900
都市公園整備事業	建設整備課	53,000	35,100
スポーツ施設管理事業	施設課	20,000	19,000
教職員住宅解体事業（峰山教職員住宅2号）	教育総務課	2,200	2,000
隈之城小学校北側東校舎外壁等改修事業	学校施設整備室	8,543	8,100
計	13件	4,116,179	2,385,300

[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]

天辰第一地区土地区画整理事業	区画整理課	10,000	4,200
計	1件	10,000	4,200

[天辰第二地区土地区画整理事業特別会計]

天辰第二地区土地区画整理事業	区画整理課	419,626	196,200
計	1件	419,626	196,200

[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]

入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理室	132,000	62,700
計	1件	132,000	62,700

合 計	16件	4,677,805	2,648,400
-----	-----	-----------	-----------

4 過疎・辺地対策事業債

(単位：千円)

(1) 過疎対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
旧朝陽小プール解体事業	財産活用推進課	11,113	10,000
県営事業漁港施設整備事業負担金	林務水産課	58,685	52,800
水産物供給基盤機能保全事業	〃	50,951	18,300
塔之原一区集会施設解体事業	農政課	5,100	4,600
東郷五重寺地区頭首工整備事業	耕地課	10,000	4,900
一般道路整備事業	建設整備課	20,000	18,000
港湾県営事業負担金（里港・長浜港）	〃	6,600	5,900
市比野小学校屋内運動場屋根等整備事業	学校施設整備室	61,381	39,600
教職員住宅解体事業（朝陽教職員住宅）	教育総務課	1,900	1,700
恐竜化石活用事業	甌はひとつ推進課	28,988	19,800
計	10件	254,718	175,600

[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]		事業費	充当額
下甌手打診療所医師住宅整備事業	市民健康課	26,400	19,700
計	1件	26,400	19,700

過疎対策事業債 合計	11件	281,118	195,300
------------	-----	---------	---------

(2) 辺地対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
手打茶円線整備事業	建設整備課	22,000	19,800
橋梁長寿命化事業	建設維持課	35,000	12,600
辺地対策事業債 合計	2件	57,000	32,400

合 計	13件	338,118	227,700
-----	-----	---------	---------

5 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

■歳入 地方消費税交付金（令和2年度当初予算額） 1,900,000 千円
うち社会保障財源化分※¹ 1,000,000 千円

■歳出 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 3,779,137 千円
社会保障施策に要する経費※²

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,736,322	2,048,360		460,000	227,962
	重度心身障害者医療費助成事業	249,000	124,500		80,000	44,500
	小 計	2,985,322	2,172,860	0	540,000	272,462
保健衛生	感染症等予防事業	315,314		22,000	190,000	103,314
	健康増進事業	104,501	3,204		70,000	31,297
	子ども医療費助成事業	374,000	37,139	32,000	200,000	104,861
	小 計	793,815	40,343	54,000	460,000	239,472
合 計		3,779,137	2,213,203	54,000	1,000,000	511,934

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和2年度当初予算額）の21分の11に相当する額としています。

※2 事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

6 離島活性化交付金・有人国境離島交付金

（単位：千円）

(1) 離島活性化交付金事業

[一般会計]		事業費	充当額
甬島輸送支援事業	甬はひとつ推進課	12,000	9,000
甬島ツーリズム推進事業	〃	27,531	13,765
計		39,531	22,765

(2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

[一般会計]		事業費	充当額
甬島輸送支援事業	甬はひとつ推進課	40,100	35,070
創業・新産業創出事業	商工政策課	66,000	52,800
情報発信事業	観光・シティセールス課	3,146	2,045
セールスプロモーション事業	〃	7,601	4,940
旅行誘客事業	〃	47,000	30,550
計		163,847	125,405

(1)+(2) 148,170

第9 令和2年度 国の予算・地方財政の概要

I 国の予算

1 編成方針

国の令和2年度予算は、主に次のような方針に基づいて編成された。

- (1) デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

- (2) 東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を現場との連携を密に着実に進める。

- (3) 令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び骨太方針2019に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画で定める目安に沿った予算編成を行う。

また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

- (4) 次世代型行政サービスの実現に向けて、国が主導して国及び地方自治体等の情報システムやデータの標準化を推進する等デジタル・ガバメントの早期実現を図るとともに、2020年3月までに行政手続コストを2割以上削減し、行政手続の簡素化・効率化を推進する。

- (5) 新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、継続して取り組むべき歳出改革等を盛り込むほか、骨太方針2019に盛り込まれた主要分野ごとの重要課題への対応について改革工程を具体化する。

2 一般会計予算概要

- (1) 規模 102兆6,580億円 (前年度比 1兆2,009億円、1.2%増)
(2) 公債発行額 32兆5,562億円 (前年度比 △1,043億円、0.3%減)
※公債依存度 31.7% (前年度 32.2%)
(3) 公共事業 6兆8,571億円 (前年度比 △528億円、0.8%減)

3 財政投融资計画

規模 13兆2,195億円 (前年度比 1,001億円、0.8%増)

4 経済見通し

国内総生産 570.2兆円程度 名目成長率 2.1%程度 実質成長率 1.4%程度

Ⅱ 地方財政対策の概要

1 基本的な考え方

(1) 通常収支分

地方が人づくり改革の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和元年度地方財政計画を上回る額を確保することとしている。

また、消費税率引上げに伴う地方消費税の増加等により地方税収入の増加が見込まれるものの、社会保障関係費の増加が見込まれることや交付税特別会計における前年度からの繰越金がないことなどにより、地方交付税総額については、前年度を上回る額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額は抑制することとしている。

(2) 東日本大震災分

平成28年度からの復興・創生期間においても、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしている。

2 収支見通しの概要 (令和元年12月時点での地方財政計画より)

(1) 通常収支分

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 (見込)	令和元年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	約 907,400	895,930	約 1.3
地方一般歳出	約 758,500	741,159	約 2.3
(歳出)			
給与関係経費	約 202,900	203,307	約 △ 0.2
退職手当以外	約 187,600	187,685	約 △ 0.0
退職手当	約 15,300	15,622	約 △ 2.1
一般行政経費	約 403,800	384,197	約 5.1
うち単独分	約 147,500	144,504	約 2.1
うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0.0
うち地域社会再生事業費(仮称)	4,200	—	皆増
公債費	約 117,000	119,088	約 △ 1.8
維持補修費	約 14,500	13,491	約 7.5
うち緊急浚渫推進事業費(仮称)	900	—	皆増
投資的経費	約 127,600	130,153	約 △ 2.0
うち単独分	約 61,100	61,076	約 0.0
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0.0
うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業費	3,000	3,000	0.0
公営企業繰出金	約 24,900	25,394	約 △ 1.9
うち企業債償還費普通会計負担分	約 15,100	15,383	約 △ 1.8
水準超経費	16,800	20,300	△ 17.2
(歳入)			
地方税	409,366	401,633	1.9
地方譲与税	26,086	27,123	△ 3.8
地方特例交付金	2,007	4,340	△ 53.8
地方交付税	165,882	161,809	2.5
臨時財政対策債	31,398	32,568	△ 3.6
復旧・復興事業一般財源充当分	△ 86	△ 90	△ 4.4
全国防災事業一般財源充当分	△ 335	△ 312	7.4
「一般財源総額」	634,318	627,072	1.2
地方債(除臨時財政対策債)	61,385	61,714	△ 0.5

(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 (見込)	令和元年度	増減率 (見込)
歳 入 歳 出 規 模	約 9,000	10,987	約 △ 18.1
(歳 出)			
直 轄 ・ 補 助 事 業 費	約 8,100	9,992	約 △ 18.9
地 方 単 独 事 業 費	800	853	△ 6.2
うち地方税等の減収分見合い歳出	394	356	10.7
(歳 入)			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,742	4,049	△ 7.6
国 庫 支 出 金	約 5,100	6,768	約 △ 24.6
地 方 債	15	12	25.0
一 般 財 源 充 当 分	86	90	△ 4.4

(3) 東日本大震災分(全国防災事業)

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 (見込)	令和元年度	増減率 (見込)
歳 入 歳 出 規 模	1,092	1,058	3.2
(歳 出)			
公 債 費	1,092	1,058	3.2
(歳 入)			
地 方 税	756	745	1.5
一 般 財 源 充 当 分	335	312	7.4
雑 収 入	1	1	0.0

Ⅲ 地方債計画

1 策定方針

令和2年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

2 概況

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
普通会計分	92,798	94,294	△ 1,497	△ 1.6
通常分	52,800	52,926	△ 126	△ 0.2
特別分	39,998	41,368	△ 1,371	△ 3.3
臨時財政対策債	31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
財源対策債	7,700	7,900	△ 200	△ 2.5
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	24,562	25,790	△ 1,228	△ 4.8
合 計	117,360	120,084	△ 2,725	△ 2.3

※ 公営企業会計等分はすべて通常分

※ 財源対策債については、公共事業等債等の内数

3 地方債計画の特色

(1) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として3兆1,398億円を計上している。

(2) 防災・減災・国土強靱化のための緊急対策の推進

① 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく補助事業等の着実な推進のため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業4,778億円を計上している。

② 地方公共団体が、「3か年緊急対策」に基づく事業と連携しつつ、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業において、対象事業を拡充（道路等）することとし、3,000億円を計上している。

③ 地方公共団体が、緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業を創設することとし、900億円を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（指定避難所や災害拠点施設等の浸水対策等）することとし、5,000億円を計上している。

(4) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、長寿命化に係る事業の対象を拡充（砂防関係施設等）することとし、4,320億円を計上している。

(5) ICTインフラ整備の推進

Society5.0の実現に向けて、その基盤となるインフラである光ファイバ等の整備が全国的に推進されるよう、地域活性化事業の対象を拡充するとともに、過疎対策事業に特別分を創設している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進することとし、「3か年緊急対策」及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

4 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度計画		令和元年度計画		増減額 (A)－(B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	47,571	40.5	47,920	39.9	△ 349	△ 0.7
財 政 融 資 資 金	29,346	25.0	29,527	24.6	△ 181	△ 0.6
地方公共団体金融機構資金	18,225	15.5	18,393	15.3	△ 168	△ 0.9
(国の予算等貸付金)	(249)	—	(286)	—	(△ 37)	(△12.9)
民 間 等 資 金	69,789	59.5	72,164	60.1	△ 2,376	△ 3.3
市 場 公 募	38,500	32.8	39,400	32.8	△ 900	△ 2.3
銀 行 等 引 受	31,289	26.7	32,764	27.3	△ 1,475	△ 4.5
合 計	117,360	100.0	120,084	100.0	△ 2,725	△ 2.3

※ 市場公募地方債については、借換債を含め7兆900億円（前年度同額）を予定している。

※ 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算、地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 1 3	8 2 6,524	△2. 7	2 8 3,180	34. 3
1 4	8 1 2,300	△1. 7	3 0	36. 9
1 5	8 1 7,891	0. 7	3 6 4,450	44. 6
1 6	8 2 1,109	0. 4	3 6 5,900	44. 6
1 7	8 2 1,829	0. 1	3 4 3,900	41. 8
1 8	7 9 6,860	△3. 0	2 9 9,730	37. 6
1 9	8 2 9,088	4. 0	2 5 4,320	30. 7
2 0	8 3 613	0. 2	2 5 3,480	30. 5
2 1	8 8 5,480	6. 6	3 3 2,940	37. 6
2 2	9 2 2,992	4. 2	4 4 3,030	48. 0
2 3	9 2 4,116	0. 1	4 4 2,980	47. 9
2 4	9 0 3,339	△2. 2	4 4 2,440	49. 0
2 5	9 2 6,115	2. 5	4 2 8,510	46. 3
2 6	9 5 8,823	3. 5	4 1 2,500	43. 0
2 7	9 6 3,420	0. 5	3 6 8,630	38. 3
2 8	9 6 7,218	0. 4	3 4 4,320	35. 6
2 9	9 7 4,547	0. 8	3 4 3,698	35. 3
3 0	9 7 7,128	0. 3	3 3 6,922	34. 5
令和 元	1 0 1 4,571	3. 8	3 2 6,605	32. 2
2	1 0 2 6,580	1. 2	3 2 5,562	31. 7

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 1 3	8 9 3,071	0. 4	1 6 4,998	1. 2
1 4	8 7 5,666	△1. 9	1 6 5,239	0. 1
1 5	8 6 2,107	△1. 5	1 8 4,845	11. 9
1 6	8 4 6,669	△1. 8	1 7 4,843	△5. 4
1 7	8 3 7,687	△1. 1	1 5 5,366	△11. 1
1 8	8 3 1,508	△0. 7	1 3 9,466	△10. 2
1 9	8 3 1,261	△0. 0	1 2 5,108	△10. 3
2 0	8 3 4,014	0. 3	1 2 4,776	△0. 3
2 1	8 2 5,557	△1. 0	1 4 1,844	13. 7
2 2	8 2 1,268	△0. 5	1 5 8,976	12. 1
2 3	8 2 5,054	0. 5	1 3 7,340	△13. 6
2 4	8 1 8,647	△0. 8	1 3 5,396	△1. 4
2 5	8 1 9,154	0. 1	1 3 3,708	△1. 2
2 6	8 3 3,607	1. 8	1 2 8,301	△4. 0
2 7	8 5 2,700	2. 3	1 1 9,242	△7. 1
2 8	8 5 7,700	0. 6	1 1 2,082	△6. 0
2 9	8 6 6,198	1. 0	1 1 6,257	3. 7
3 0	8 6 8,973	0. 3	1 1 6,509	0. 2
令和 元	8 9 5,930	3. 1	1 2 56	3. 0
2	9 0 7,400	1. 3	1 1 7,336	△2. 3

※地方債計画額には、東日本震災分を含んでいない。

事業概要

財産活用推進課	26	交通貿易課	99
防災安全課	27	次世代エネルギー課	102
原子力安全対策室	29	観光・シティセールス課	105
企画政策課	29	スポーツ課	107
甌はひとつ推進課	32	国体推進課	109
行政改革推進課	34	建設政策課	109
地域政策課	34	建設整備課	111
ひとみらい政策課	38	建設維持課	112
情報政策課	40	都市計画課	114
広報室	40	区画整理課	117
市民課	41	入来区画整理推進室	117
環境課	42	建築住宅課	118
川内クリーンセンター	43	消防総務課	121
市民健康課	44	教育総務課	123
保険年金課	50	学校施設整備室	125
障害・社会福祉課	53	学校教育課	126
高齢・介護福祉課	57	社会教育課	129
保護課	67	文化課	131
子育て支援課	67	少年自然の家	135
農政課	74	中央図書館	136
六次産業対策課	80	選挙管理委員会事務局	136
畜産課	82	農業委員会事務局	137
林務水産課	87	水道管理課	138
耕地課	92	下水道課	138
商工政策課	94	議事調査課	139
施設課	97		

事業概要

【凡例】

○ 政策・施策

～まちづくりの基本理念に基づく将来都市像の実現に向けた6政策と27施策～

- 1 【健康・福祉】健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
 - 11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実
 - 12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化
 - 13 地域が支える高齢者福祉の充実
 - 14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実
- 2 【生活環境】快適で魅力的な住み続けたいまちづくり
 - 21 市民の安全確保と防災対応の推進
 - 22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実
 - 23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進
 - 24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進
- 3 【産業振興】地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり
 - 31 一次産業の振興と六次産業化の促進
 - 32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興
 - 33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開
- 4 【社会基盤】安全性と利便性の質を高めるまちづくり
 - 41 災害に強い防災基盤の整備・保全
 - 42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全
 - 43 発展を支える公共交通ネットワークの整備
 - 44 利便性の高い道路の整備・保全
 - 45 次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進
 - 46 人と物流を支える港湾機能の充実
- 5 【教育文化】次世代を担う人と文化を育むまちづくり
 - 51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
 - 52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備
 - 53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進
 - 54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用
 - 55 スポーツ活動を楽しむ環境整備
- 6 【地域経営】市民みんなで考え、行動するまちづくり
 - 61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援
 - 62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進
 - 63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進
 - 64 効果的かつ効率的な行政経営の推進
 - 65 健全で安定した財政運営の推進

※ 第2次薩摩川内市総合計画後期基本計画（素案） 施策体系図より（令和2年1月末時点）

○ 総合戦略

人口減少、少子・高齢化という大きな課題に対して、持続可能なまちづくりを推進するため、「薩摩川内市総合戦略」に基づき、「雇用」「移定住」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」の4つの分野から構成される施策を、集中的かつ効果的に推進・展開するもの

<記載例>

事業名	○○○○○○○○○○事業		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充
		子育て	新規

※総合戦略の「結婚・出産・子育て」は、「子育て」と表記

課 所 名	財産活用推進課
-------	---------

事業名	市民まちづくり公社運営補助事業	事項名	市民まちづくり公社費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ運営補助金を交付するもの					
事業費	40,788	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						40,788
	補助率					

事業名	公共施設マネジメント事業	事項名	財産一般管理費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	公共施設の利用需要の変化を踏まえ策定した公共施設再配置計画による公共施設の延床面積の削減目標を達成するため、長期的視点に立ち公共施設の多機能化、統廃合、長寿命化などの公共施設マネジメントを実行するもの ○ 個別施設計画の策定					
事業費	3,755	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,755
	補助率					

事業名	遊休公共施設等増築及び改修助成事業	事項名	財産一般管理費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、閉校跡地を利活用する事業者に遊休公共施設等増築及び改修助成金を交付するもの ○ 旧東郷中学校分					
事業費	100,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					100,000	
	補助率					

(単位:千円)

事業名	本庁舎空調設備更新事業	事項名	庁舎管理費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	本庁舎及び南別館の空調機器について、経年劣化や耐用年数経過により更新工事を実施するもの（継続費設定分） ○ 本館空調設備更新工事 ○ 南別館空調設備更新工事					
事業費	259,098	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				246,100	12,000	998
	補助率					

課 所 名	防災安全課
-------	-------

事業名	交通安全教育普及啓発事業	事項名	交通安全対策費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	交通事故防止及び交通安全教育の普及・推進のため、交通安全出前教室及び自動車教習所を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの					
	○ 保育園、幼稚園、小学校、高齢者クラブ等における交通安全教室 ○ 自動車教習所における高齢の運転免許保有者、自動車運転者及び歩行者向けの実践・体験型交通安全教室					
	【対象者】 ・ 保育園・幼稚園児、児童 ・ 運転免許保有者：65歳以上の高齢者 ・ 自動車運転者、歩行者：65歳以上の高齢者					
事業費	1,387	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,387
	補助率					

事業名	大綱心の交通安全プロジェクト事業	事項名	交通安全対策費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	「大綱」の心で1年365日、朝起きてから夜寝るまで、常に交通安全を意識する気持ちを持ち、日本一交通事故の少ない、交通マナーの良い安全安心な薩摩川内市を目指すもの ○ 薩摩川内警察署管内交通安全会議連合会負担金 ○ 事業内容 (1) 高齢者免許返納メリット制度（5,000円分タクシーチケット配付） (2) FMさつまさんだい広報 (3) 反射材購入					
事業費	3,626	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,626
	補助率					

事業名	防犯カメラ設置事業	事項名	防犯対策費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	安全・安心なまちづくりの推進及び犯罪から市民を守るため、市内主要交差点等に防犯カメラを設置するもの ○ 市内4箇所5台設置 ・ 西方小前、市野々（入来町）、藤川天神入口（東郷町）、南瀬交差点（東郷町）				
事業費	5,863	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		4,688			1,175
	補助率	10/10			

事業名	空家対策事業	事項名	防犯対策費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法及び薩摩川内市空家等対策の推進に関する条例の施行により、協議会を開催し関係課と情報共有し、所有者等に適正な維持管理を促すもの ○ 事業内容 ・ 空家等対策協議会の開催				
事業費	113	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					113
	補助率				

事業名	原子力防災等訪問事業	事項名	災害予防応急対策費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	薩摩川内市地域防災計画原子力災害対策編に定める避難経路や避難施設の周知、原子力災害が発生した際の避難のあり方、避難経路・避難方法等の説明及び避難先等の把握を行うため、会計年度任用職員による戸別訪問を行うもの 併せて、防災行政無線戸別受信機の維持管理の周知、受信状況等の確認を行い、市民の安全・安心の確保を図るもの ○ 雇用人員 2人 ○ 事業内容 U P Z 内の高齢者等避難行動要支援者を訪問 (1) 避難経路、避難施設等の説明 (2) 避難する際の注意事項等の説明 (3) 避難方法等の確認 (4) 防災行政無線戸別受信機の維持管理等の説明、受信状況等の確認				
事業費	5,194	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			3,851		1,343
	補助率	10/10			

事業名	防災行政無線通信施設管理事業		事項名	防災行政無線通信施設管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	防災行政無線（屋外拡声子局、戸別受信機）の維持管理を行うもの ○ 事業内容 (1) 屋外拡声子局の維持管理 (2) 戸別受信機の設置（一般家庭、事業所への新規設置、移設）及び修理 (3) 移動系無線の維持管理					
事業費	57,250	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						57,250
	補助率					

課 所 名	原子力安全対策室
-------	----------

事業名	広報調査事業	事項名	広報調査事業費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施するもの ○ 原子力発電に関する知識の普及 ・市民対象の川内原子力発電所等見学会（夏休み親子見学会、市民団体見学会他） ・職員対象の原子力関連講座 ・原子力広報「薩摩川内」：年4回発行 ・放射線知識普及啓発人材確保補助金 ○ 原子力発電施設の安全対策に関する連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・市原子力安全対策連絡協議会：年5回 ・全国原子力発電所所在市町村協議会、国、県及び関係機関との連絡調整：随時					
事業費	15,873	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			15,131			742
	補助率	10/10				

課 所 名	企画政策課
-------	-------

事業名	定住支援センター運営事業		事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充	
				移定住		
事業概要	定住を促進するため、定住に関する情報発信や問合せ等について一元化したサービスを提供するもの ○ 定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○ インターネットなど各種媒体による情報発信 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○ 空き家バンクの運用					
事業費	3,499	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					100	3,399
	補助率					

(単位:千円)

事業名	定住促進補助事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
				移定住	拡充
事業概要	本市の人口減少を緩和するため、転入者に対して補助を行い、市内への転入を促進するもの ○ 定住住宅取得補助金 (住宅を新築・購入し、定住する者へ補助) 補助額 甲区域:150万円、乙区域:100万円、丙区域(50歳未満):20万円 ○ 定住住宅リフォーム補助金 (住宅をリフォームし、定住する者へ補助) 補助額 工事費の50% ※上限額 甲区域:100万円、乙区域:70万円 ○ 新幹線通勤定期購入補助金 (本市に転入し、新幹線で通勤する者へ補助) 補助額 営業キロ100km未満:1万円、100km以上200km未満:1万5千円など				
事業費	34,124	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					24,700 9,424
補 助 率					

事業名	空き家利活用促進事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
				移定住	新規
事業概要	空き家の有効利用を通して地域活性化を図るため、空き家バンクを利用した本市への移住者と空き家の所有者に成約奨励金を支給するもの ○ 空き家バンク成約奨励金 ○ 対象者 空き家バンクを利用し、契約成立した本市への移住者と空き家の所有者 ○ 補助額 甲区域:各30万円、乙区域:各20万円、丙区域:各10万円				
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,000
補 助 率					

事業名	かごしまU I J ターン移住支援事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
				移定住	
事業概要	東京圏からの移住促進を推進するため、県が運営する仕事のマッチング支援サイト「かご」Job」を利用して県内企業に就職した者のうち、本市に移住してきた者に対し、移住支援金を支給するもの ○ 支援額 世帯:100万円 単身:60万円				
事業費	5,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			3,900		1,300
補 助 率			3/4		

事業名	奨学金返還支援事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略	新規・拡充			
		移定住				
事業概要	学生が市内就職を促進するため、大学等を卒業した者が市内の事業者就職した場合に、在学期間に貸与を受けた奨学金等の返還を補助するもの ○ 対象者 大学等を卒業し、市内に就労・居住している30歳未満の者 ○ 補助額 前年度返還額の2分の1 (年間上限20万円、総額上限200万円)					
事業費	36,509	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,509	30,000
	補助率					

事業名	就学定住支援事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略	新規・拡充			
		移定住				
事業概要	市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対する補助を行うもの ○ 対象者 市内大学等の入学者で、その直前の3年間、市内に住所を有していた者 ○ 大学等 鹿児島純心女子大学、川内職業能力開発短期大学校、川内看護専門学校 ○ 補助額 入学金相当額の半額（残りの半額は市内就職時に交付）					
事業費	7,700	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					7,000	700
	補助率					

事業名	国勢調査事業	事項名	基幹統計調査費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	総合戦略		新規・拡充		
			新規			
事業概要	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、令和2年10月1日現在で、本市に常住する者を対象に国勢調査を実施するもの ○ 1920年（大正9年）から5年ごとに実施し、今回が100年の節目 ○ 今回は、10年に1度の大規模調査					
事業費	46,356	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			45,043			1,313
	補助率		10/10			

課 所 名	甌はひとつ推進課
-------	----------

事業名	甌島輸送支援事業（離島活性化交付金事業）		事項名	甌島地域振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	国土交通省の離島活性化交付金制度を活用し、甌島地域における戦略産品及び戦略産品の原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【戦略産品】 （移出） ・飲料（焼酎） ・水（海洋深層水） ・製造食品（製造食品） （移入） ・（焼酎びん） ・（ペットボトル・ふた）					
事業費	12,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		9,000				3,000
	補助率	3／4				

事業名	甌島輸送支援事業（特定有人国境離島振興対策事業）	事項名	甌島地域振興費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	内閣府の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、甌島地域における農水産物及び原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【農水産物】 ・魚介類（生鮮・冷凍もの）、いも類など ・移入の品目は事業者単位での選定が可能					
事業費	40,106	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			35,070			5,036
	補助率		7/8、7/10			

事業名	甌島ツーリズム推進事業	事項名	甌島地域振興費			
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	国定公園指定後の甌島の地域振興を図るため策定した「甌島ツーリズムビジョン」の行動計画に基づく事業を推進するもの ○ インタープリター支援及び日常マップ作成 ○ 甌島ツーリズム環境整備事業 蘭牟田瀬戸架橋完成を見据えて、サイン等工事を実施					
事業費	30,831	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		13,765				17,066
	補助率	1／2				

事業名	甌島ツーリズム推進協議会運営補助事業		事項名	甌島地域振興費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			総合戦略	新規・拡充
				雇用	
事業概要	国定公園指定後の甌島の地域振興を図るため策定した「甌島ツーリズムビジョン」の行動計画を実践していくために設立した「甌島ツーリズム推進協議会」の運営に対して補助するもの ○ 補助：甌島ツーリズム推進協議会運営補助				
事業費	12,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					11,000 1,000
	補助率				

事業名	蘭牟田瀬戸架橋開通関連事業		事項名	甌島地域振興費	
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	令和2年度中に蘭牟田瀬戸架橋（仮称）が開通することから関連経費を計上するもの ○ 開通式・記念式典・プレイベントに係る旅費 ○ 横断幕・懸垂幕・のぼり旗作成経費 ○ 「開通記念誌」制作経費				
事業費	1,405	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,405
	補助率				

事業名	恐竜化石活用事業		事項名	恐竜化石活用事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			総合戦略	新規・拡充
事業概要	新たな恐竜化石等の発見に努め、展示、周知、広報等を図るもの ○ 甌ミュージアム構想に係る実施設計業務 ○ 企画展及び展示製作業務				
事業費	28,988	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				19,800	9,188
	補助率				

(単位:千円)

課 所 名	行政改革推進課
-------	---------

事業名	補助金等評価事業	事項名	市政改革費
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	総合戦略	新規・拡充
事業概要	補助金等の整理・合理化に取り組み、限られた経営資源を最大限に活用することを目的に、行政改革推進委員会において、補助金等評価を行い、その結果を今後の予算編成に反映させるとともに補助金等を見直す際に活用し、市民ニーズに沿った事業への展開に反映させるもの ○ 行政改革推進委員会による補助金等評価作業 12回開催（事前協議、評価作業、結果のまとめ）		
事業費	887	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			887

課 所 名	地域政策課
-------	-------

事業名	防犯灯維持管理事業	事項名	防犯灯管理費
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略	新規・拡充
事業概要	市が直接管理する防犯灯の電気料や消耗品交換、修繕工事等の維持管理を行うもの また、安心安全なまちづくりを推進するため、防犯灯を設置する自治会等に対し設置に係る経費の一部を補助するもの		
事業費	12,033	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			12,033

事業名	生涯学習推進事業	事項名	生涯学習推進事業費
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	総合戦略	新規・拡充
事業概要	生涯学習推進計画に基づき市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習フェスティバルを開催するとともに地区コミュニティ協議会を中心に出席講座や自主学級等の開催を促進するもの ○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 生涯学習フェスティバルの開催 ○ 各種事業の広報・実施		
事業費	6,646	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			6,646

事業名	地域おこし対策事業		事項名	地域おこし対策事業費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			総合戦略	新規・拡充	
				地域づくり		
事業概要	人口減少や高齢化等の進行により地域などが抱える課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊員の導入を図り、地域と一体となって取り組むことによって地域の活性化につなげるもの併せて、地域おこし協力隊員の地域への定住を促進するもの ○ 地域おこし協力隊員数 7人 ○ 導入分野 ・関係団体と連携した地域課題解決 ・地域資源を活用した特産品等の開発 ○ 地域おこし協力隊の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊の地域定住支援など					
事業費	31,784	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						31,784
	補助率					

事業名	小さな拠点推進事業	事項名	小さな拠点推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	総合戦略	新規・拡充			
		地域づくり				
事業概要	人口減少と少子高齢化の進む中、地域によっては、生活必需品の購入や病院での受診など、日常生活に必要なサービスを受けることが難しくなり、地域において生活を維持していくことが困難となっている。					
	このような中、地域での暮らしを守り、良好な地域コミュニティを形成しながら、接続可能な地域づくりを目指すため、基礎的な生活圏において、様々な生活サービスを上手につなぎ、将来的に地域において運営していく仕組みをつくるもの					
	・ 小さな拠点モデル地区の事業実施計画に基づく事業実施及び支援 ・ 他地区への横展開準備					
事業費	303	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						303
	補助率					

事業名	自治会活動支援事業	事項名	自治会育成費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		総合戦略	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるため、基礎的な自治組織である自治会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの ○ 自治会交付金 対象団体 560自治会、自主的な地域活動と運営に関する経費（新規） ・自治会が所有する不動産の登記費用を補助（上限10万円） （拡充） ・小規模自治会（100世帯以下）への交付金の世帯割を拡充（2,330円→2,500円） ・自治会合併時の世帯規模割の上乗せ期間を3年から5年に延長 ○ 平佐西集会所譲渡交付金					
事業費	104,231	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						104,231
	補助率					

(単位:千円)

事業名	自治公民館等施設整備補助事業	事項名	コミュニティ推進費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	総合戦略	新規・拡充	
			拡充	
事業概要	自治公民館等の用地取得、新築、増改築及び解体をする場合に補助金を交付するもの ○ 自治公民館等設置事業補助金 (新規) - 自治公民館等用地取得補助 (補助率1/2、上限100万円) - 自治公民館解体補助 (補助率1/2、上限50万円) (拡充) - 自治公民館新築補助 (補助率1/2、上限300万円～360万円 →補助率1/2、上限500万円) - 自治公民館増改築補助 (補助率2/3、上限60万円→補助率2/3、上限80万円)			
事業費	16,857	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補助率			

事業名	コミュニティセンター補修事業	事項名	コミュニティセンター管理費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	地区コミュニティセンター利用者の安全安心を確保するため必要な補修工事を実施するもの ○ 轟地区コミュニティセンター北側内壁・庇壁、庇裏面防水改修工事 ○ 内川内地区コミュニティセンター倉庫解体工事 ○ 西方地区コミュニティセンター会議室床改修工事			
事業費	4,000	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
				4,000
	補助率			

事業名	地区コミュニティ協議会活動支援事業	事項名	コミュニティ推進費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	総合戦略	新規・拡充		
			拡充		
事業概要	市民の生活環境の整備及び地域の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動に対し交付金を交付するもの ○ 地区コミュニティ協議会運営交付金 対象団体 ４８地区コミュニティ協議会、 自主的な地域活動と運営に要する経費、コミュニティ主事の雇用に係る経費 (新規) ・地区コミュニティ協議会が所有する不動産の登記費用を補助（上限１０万円） (拡充) ・小規模地区コミュニティ協議会（２００世帯以下）への運営交付金の世帯規模割を拡充 （３４８，６００円→４００，０００円）				
事業費	103,091	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					103,091
	補助率				

事業名	地区コミュニティ活性化事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	総合戦略	新規・拡充			
		地域づくり				
事業概要	地域の活性化及びコミュニティビジネスの創出・拡充を図るため、地区コミュニティ協議会に対し補助するもの ○ 基本コース 新規事業のほか、既存事業に付加価値を付け、発展的に継続して実施する公益的事業を対象 補助額 上限20万円 補助率 2／3（3年間に1事業） ○ ビジネスコース 新たなコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的・持続的な発展に寄与する収益事業を対象 補助額 上限200万円（1事業3回まで可能） 補助率 1回目90% 2回目70% 3回目50%					
事業費	9,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,800	2,800
	補助率					

事業名	市民活動支援事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	市民の共生・協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等が実施する公益的活動・事業に対して補助金を交付し、当該団体等の育成や活動促進を図るもの ○ 市民活動支援補助金（スタートアップコース・ステップアップコース） ・スタートアップコース→これから活動を開始する又は活動間もない団体が実施する事業への補助 補助額 上限20万円 補助率 1回目:80% 2回目:70% 3回目:50% ・ステップアップコース→これまでの活動を発展・拡大する団体が実施する事業への補助 補助額 上限100万円 補助率 1回目:80% 2回目:60% 3回目:50% 4回目:30% （ただし、両コースの通算で5回を限度とする。）					
事業費	5,100	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					4,845	255
	補助率					

事業名	ボランティアセンター事業運営事業		事項名	コミュニティ推進費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		総合戦略		新規・拡充
事業概要	ボランティア団体間の市民活動の交流・連携の促進と市民活動に取り組むリーダー等の人材育成を図るため、社会福祉協議会が実施するボランティアセンター事業の運営に対して補助するもの ○ ボランティアセンター設置数 7箇所（社会福祉協議会本庁と6支所） ○ ボランティア登録団体 79団体 ○ 登録者数 6,730人				
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,000
	補助率				

(単位:千円)

事業名	コミュニティマイスター事業		事項名	コミュニティ推進費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			総合戦略	新規・拡充
					拡充
事業概要	地区コミュニティ協議会や自治会が、コミュニティセンター、自治公民館や市道等の維持補修等を、地域の人材（コミュニティマイスター）を活かし行う場合、市が消耗品及び原材料の現物を支給や、重機借上げなど、地域のために自発的に行う活動を支援するもの ○ 地区コミュニティ協議会 1事業につき上限20万円 ○ 自治会 1事業につき上限10万円→上限20万円（拡充）				
事業費	4,750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					4,750
	補助率				

事業名	ゴールド集落活性化事業		事項名	ゴールド集落活性化事業費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			総合戦略	新規・拡充
事業概要	地域力を再生し、安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、ゴールド集落である自治会やゴールド集落を抱える地区コミュニティ協議会、市民活動団体に対して補助するもの 条例改正により、制度を3年間延長し、ゴールド集落の年齢基準を65歳以上から70歳以上に変更するとともに、対象外となった自治会に対し、激変緩和のための経過措置を設けるもの ※ 令和2年度ゴールド集落 68自治会 ○ ゴールド集落重点支援地区補助金 ○ ゴールド集落自主活動支援補助金 ○ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 ○ ゴールド集落支援市民活動補助金				
事業費	24,850	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					24,850
	補助率				

課 所 名

ひとみらい政策課

事業名	出会い・結婚支援事業		事項名	少子化対策事業費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
				子育て	
事業概要	少子化の要因の一つとなっている晩婚化及び未婚化の進行を抑えるため、男女の出会いや結婚新生活の支援を行うもの ○ 婚活支援事業補助金 婚活を支援する事業に係る経費の一部を助成（上限20万円） ○ 結婚新生活支援補助金 婚姻に伴う新居の住居費及び引越費用等の一部を助成（上限30万円） ○ かごしま出会いサポートセンター登録補助金 県が運営する「かごしま出会いサポートセンター」への入会登録料1万円の半額を助成 ○ 出会い応援事業 共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための縁活イベント等の実施				
事業費	6,749	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			3,000		3,749
	補助率		1/2		

事業名	子育て世帯生活支援事業	事項名	少子化対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
		子育て				
事業概要	安心して子どもを生み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・育児までの切れ目のない総合的な支援を行うもの ○ 第3子以降妊娠祝金支給 第3子以降の子を妊娠した保護者に祝金（10万円）を支給 ○ 通学定期券等購入費補助金 市内の中学・高校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費の半額を助成 ○ イクボス実践総合業務 イクボスセミナー・出前講座の開催					
事業費	30,200	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					27,000	3,200
	補助率					

事業名	男女共同参画推進事業	事項名	男女共同参画政策費			
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	男女共同参画社会の実現を目指すため、次の事業を行うもの ○ 男女共同参画審議会の開催 ○ 男女共同参画フォーラムの開催 ○ 男女共同参画講座の開催 ○ 中学校への人権教育に関する出前講座 ○ 職員研修会の開催 ○ 女性チャレンジ委員会の開催 ○ 何でも相談室の設置 ○ 男女共同参画情報紙（とらいあんぐる）の発行					
事業費	2,949	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,949
	補助率					

事業名	女性活躍推進事業	事項名	男女共同参画政策費		
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	全ての女性が輝く社会づくりを推進するため、次の事業を行うもの ○ 女性活躍推進協議会の開催 ○ 女性スキルアップセミナー及び女性活躍応援セミナーの開催 ○ 女性活躍推進企業の表彰 ○ 市主催の研修・講座における託児の実施				
事業費	4,692	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			1,427		3,265
	補助率		1／2		

課 所 名	情報政策課
-------	-------

事業名	総合福祉システム再構築事業		事項名	情報管理費		
施策名	63	市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	福祉業務全般の効率化及びサービスの向上を図るため、障害者福祉、児童福祉及び高齢者福祉に関わる業務を総合的にサポートするシステムを再構築するもの					
事業費	55,610	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						55,610
	補助率					

事業名	総合支援型窓口システム更改事業		事項名	情報管理費	
施策名	63	市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	総合戦略		新規・拡充
事業概要	市民サービスの向上と窓口業務の効率化を目的に構築したシステムを更改するもの ○ 申請書等に住所、氏名等を印字し、市民の手間を軽減 ○ 市民福祉部だけではなく、地域政策課、学校教育課、広報室、秘書室等と連携				
事業費	15,053	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					15,053
	補助率				

課 所 名	広報室
-------	-----

事業名	広報事業		事項名	広報管理費	
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	本市の行政情報や市政全般に関することを市民にわかりやすく伝えるため、広報紙（広報薩摩川内及びお知らせ版）やFMラジオ（FMさつまさんだい）等により広報業務を行うもの ○ 広報薩摩川内発行に係るDTP・印刷業務 月2回発行 10日号（28ページ）、25日号（8ページ） 部数 37,500部 ※本市の特産である竹パルプを原料とする紙を使用する				
事業費	34,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		20			1,335 32,945
	補助率	10／10			

事業名	広聴事業	事項名	広聴活動費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	市民の多様な意見や要望等を市政に反映させることを目的とした、市政モニター制度等に係る広聴業務を行うもの				
	○ 市政モニター活動（約60人）				
事業費	459	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					459
	補助率				

課 所 名

市民課

事業名	交通災害共済事業	事項名	交通災害共済事業費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済への加入を促進し、交通事故により被害を受けた加入者に見舞金の給付を行うもの ○ 対象者 全市民 ○ 共済掛金 加入者1人当たり年間500円 ○ 共済期間 4月1日（中途加入者は掛金納入の翌日）から年度末まで ○ 災害見舞金 1等級（1,000千円）から9等級（25千円）まで				
事業費	13,264	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					13,264
	補助率				

事業名	戸籍住民基本台帳事業		事項名	戸籍住民基本台帳費	
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	戸籍法の一部を改正する法律及びデジタル手続法に係る戸籍情報システムの改修で、国が構築中のシステムと自治体の戸籍システムを連携させる改修及び住民票情報と戸籍の附票情報を連携させるための改修を行うもの				
	○ 戸籍システム改修作業委託 ○ 戸籍システム及び住基システム附票連携作業業務委託				
	補助率 社会保障・税番号制度整備事業補助金（10／10）				
事業費	11,367	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		11,367			
	補 助 率	10／10			

(単位:千円)

事業名	個人番号事業	事項名	個人番号事業費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めるために、マイナンバーカード（個人番号カード）の正確・迅速な交付を行うとともに、同カードの普及促進を図るもの ○ マイナンバーカード（個人番号カード）交付等事務 ○ 地方公共団体情報システム機構(J-lis)への個人番号カード関連事務委託 補助率 個人番号カード交付事業費補助金（10／10） 個人番号カード交付事務費補助金（国の算出基準による）				
事業費	28,565	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		28,318			194 53
	補助率	10／10			

課 所 名

環境課

事業名	災害廃棄物処理基本計画・行動計画作成事業	事項名	環境総務一般管理費		
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	総合戦略		新規・拡充	
			新規		
事業概要	平成29年4月に策定した災害廃棄物処理基本計画において、平成30年3月に策定された県の計画と整合性を図るとともに、近年頻発している大規模災害の事例を参考に実効性の向上を図るため、所要の見直しを行うもの				
事業費	3,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					3,800
	補助率				

事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	事項名	環境保全対策費		
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	海岸環境を保全し良好な景観を守るため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸漂着物の回収及び処理を行うもの				
事業費	12,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			10,800		1,200
	補助率		9／10		

(単位:千円)

事業名	汚泥再生処理センター施設管理事業		事項名	汚泥再生処理センター施設管理費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	薩摩川内地域のし尿及び浄化槽汚泥等を安定かつ衛生的に処理する為、D B O方式により川内汚泥再生処理センターの施設維持管理及び運営を行うもの ○ 特別目的会社の運営モニタリング ○ 業務委託事業 ○ 炭化製品の管理				
事業費	335,583	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					74,526 261,057
	補助率				

課 所 名 川内クリーンセンター

事業名	一般廃棄物収集運搬事業		事項名	一般廃棄物処理費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	家庭から排出された一般廃棄物を市内全域のごみステーションから収集し、川内クリーンセンター等に運搬するもの ○ 市内全域の一般廃棄物収集運搬業務委託 ○ 両甕島クリーンセンター可燃ごみ島外搬出等業務委託				
事業費	370,752	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					370,752
	補助率				

事業名	川内クリーンセンター基幹的設備改良（管理運営）事業		事項名	川内クリーンセンター管理費	
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る設計施工に併せて維持管理運営を一体化し、民間事業者の持つノウハウや創意工夫を活用した川内クリーンセンターの管理運営を行うもの ○ 川内クリーンセンター基幹的設備改良事業管理運営業務委託				
事業費	347,795	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					73,000 274,795
	補助率				

事業名	最終処分場延命化事業	事項名	最終処分場管理費
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の延命化を図るため、発生する焼却灰・不燃残渣等を外部に処分委託するもの ○ 最終処分場焼却灰等処分業務委託		
事業費	70,411	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 70,411

事業名	最終処分場再生事業	事項名	最終処分場管理費
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の再生を図るため、埋立廃棄物を掘り起こし、外部に処分委託するもの ○ 最終処分場再生事業委託		
事業費	146,739	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 146,739

課 所 名	市民健康課
-------	-------

事業名	保健衛生一般管理事業	事項名	保健衛生一般管理費
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略	新規・拡充
事業概要	献血推進連絡協議会と鹿児島県赤十字血液センターとの連携の下、献血運動を推進するもの、休日歯科医療体制の維持のため、薩摩川内市歯科医師会を支援するもの及び若年末期がん患者の在宅療養の負担軽減を図るための補助を行うもの ○ 歯科医院休日当番事業補助金 ○ 若年者の在宅ターミナルケア支援事業補助金		
事業費	8,653	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 8,197

事業名	保健対策推進事業		事項名	保健対策推進事業費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	健康づくりを推進するため、関係団体との協力体制を構築するもの また、市民の食生活改善に関する正しい考え方と知識を普及し、市民の健康に寄与するため、食生活改善推進員を育成するもの ○ 健康づくり推進協議会 ○ 食生活改善推進員研修会（年3回）				
事業費	1,682	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					1,682
	補助率				

事業名	救急医療体制支援事業	事項名	地域医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	一次救急医療体制を支援するもの ○ 救急医療適正受診啓発事業 ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 ○ 小児救急医療支援体制運営事業 ○ 薬局休日当番事業 ○ 小児科医確保対策支援事業					
	二次救急医療体制を支援するもの ○ 病院群輪番制病院運営事業 補助対象:川内市医師会（川内地域で実施・運営する医療機関） ○ 共同利用型病院運営事業 補助対象:薩摩郡医師会（さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院）					
事業費	58,642	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			4,637			54,005
	補助率		2/3			

事業名	医療従事者確保支援対策事業	事項名	地域医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	北薩地域における医療従事者等、保健及び医療体制の適正な水準を確保するため設立した北薩3市2町医療体制確保推進協議会において、医療圏域内の産科医療従事者を雇用する民間の産科医療機関に対し、補助金を交付するもの ○ 事業費総額に対し、平成29年度の母子手帳交付時に3市2町圏内で出産予定であった者の数で按分し、負担金を算出					
事業費	2,374	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						2,374
	補助率					

事業名	周産期医療等運営事業	事項名	地域医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制を支援するもの ○ 周産期医療運営補助金 ※ 周産期とは、妊娠後期から新生児期までお産にまつわる時期を一括した概念をいい、この時期に母体・胎児・新生児を総合的に管理して、母と子の健康を守るのが周産期医療					
事業費	10,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						10,000
	補助率					

事業名	川内看護専門学校運営支援事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	北薩地域初の全日制レギュラーコースを新設した川内看護専門学校の運営を支援し、同学校の健全な運営を図ることにより、将来的に看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保を図っていくもの ○ 川内看護専門学校運営支援補助金				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,000
	補助率				

事業名	健康増進事業	事項名	健康増進事業費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	市民の青壮年期からの健康づくりのために各種事業を実施し、健康増進に資するもの ○ 健康相談 ○ 健康教育 ○ 訪問指導 ○ 骨粗鬆症検診・一般健診・歯周病検診・肝炎ウイルス検診・腹部超音波検診 ○ 自殺対策 ○ 『薩摩川内市350（さんごーまる）ベジライフ宣言』関連事業				
事業費	15,401	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			4,394		11,007
	補助率		2／3、1／2		

事業名	がん検診事業	事項名	健康増進事業費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	死因として大きな割合を占めるがんを早期に発見し、早期の治療につなげるため、各種のがん検診を実施し、市民の健康増進を図るもの ○ 事業内容 各種がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）を市内全域で実施					
事業費	102,358	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						102,358
	補助率					

事業名	感染症等予防事業（一般分）		事項名	感染症等予防費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、予防接種を受けることで、感染症拡大の防止を図るもの ○ 予防接種事業に関する報酬、委託料等に関するもの ○ インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種（高齢者） ○ 風しんワクチン接種及び抗体検査に関すること				
事業費	102,141	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			14,632		87,509
	補助率		1／2、9／10		

事業名	子育て支援強化事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
		子育て				
事業概要	虐待防止や子育て支援の観点から、保護者への子育てに関する情報提供、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を、保健師・助産師・母子保健推進員等が行うもの ○ 母子健康手帳交付 ○ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 産後ケア事業 ○ 産後ケア応援券事業 ○ 子育て世代包括支援センター 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築するため、保健師、臨床心理士、助産師等の専門職が様々なニーズに対して総合的相談支援事業を提供するもの					
事業費	22,392	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,690	3,702		15	12,985
	補助率	1/2、1/3	1/3			

事業名	子育て医療等助成事業		事項名	母子保健事業費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
事業概要	夫婦が安心して妊娠・出産期を過ごせるよう、妊娠・出産に伴う費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減するもの ○ 未熟児養育医療給付 ○ 不妊・不育治療費等助成（コウノトリ支援事業）				
事業費	26,865	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		6,800	3,451		1,250 15,364
	補助率	1/2	1/3、1/4		

事業名	母と子の健康診査事業		事項名	母子保健事業費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
事業概要	妊産婦の経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的に、妊産婦健康診査、乳幼児健康診査及び精密健康診査等を実施するもの ○ 妊婦健康診査 ○ 妊婦歯科健康診査 ○ 産婦健康診査 ○ 新生児聴覚検査 ○ 甕島地域妊婦健康診査旅費等助成（こしき子宝支援事業） ○ 乳幼児健康診査 ○ 乳幼児精密健康診査				
事業費	102,286	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		4,000	453		97,833
	補助率	1/2	1/2、1/3		

事業名	思春期保健事業		事項名	母子保健事業費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
事業概要	学校、家庭、地域において正しい性の知識を普及することで、10代の性感染症や望まない妊娠を防ぎ、生涯にわたり健康な生活を営むことができるようにするもの 事業を推進することで、子どもたちの自己肯定感を育み、自らの考えで責任ある行動をとることができるよう育成していくとともに、それを支える環境づくりをするもの ○ カンガルー事業 ○ 思春期教育				
事業費	526	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					526
	補助率				

事業名	感染症等予防事業	事項名	感染症等予防費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
		子育て				
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの ○ 感染症予防のため、定期予防接種（小児肺炎球菌、ヒブ、四種混合等）を実施するもの ○ 乳幼児等の感染症に備え、定期予防接種以外（ロタウイルス、おたふくかぜ、インフルエンザ）の、予防接種等費用の一部を助成するもの					
事業費	221,119	財 源				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						221,119
	補助率					

事業名	鹿島診療所医師確保対策事業	事項名	一般管理費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	自治医科大学卒業医師(義務年限)の医師派遣受入医療機関（鹿島診療所）において、医師の給与等を負担するもの ○ 自治医科大学卒業医師給与負担等 鹿島診療所 1人					
事業費	16,311	財 源			訳	
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					16,311	
	補助率					

事業名	手打診療所診療体制確保対策事業		事項名	一般管理費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 手打診療所診療体制確保対策として、老朽化した下甕手打診療所医師住宅を新たに整備するものの					
事業費	26,400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			4,463		21,937	
	補助率					

(単位:千円)

事業名	診療業務支援事業		事項名	一般管理費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 安定的な医師確保及び住民への安定的な医療サービス体制を図るため、下甕手打診療所への医療法人による診療業務を支援いただくもの ○ 社会医療法人博愛会相良病院及び社会医療法人白光白石病院				
事業費	9,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,100
	補助率				

課 所 名	保険年金課
-------	-------

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		事項名	国民健康保険対策費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	国民健康保険事業特別会計への繰出を行うもの ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金(法定分) ・国民健康保険基盤安定負担金繰出金 保険税軽減分(県75% 市25%) 保険者支援分(国50% 県25% 市25%) ・国保財政安定化支援事業繰出金(交付税措置) ・出産育児一時金繰出金(交付税措置)				
事業費	795,322	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		99,377	342,791		353,154
	補助率	1/2	3/4、1/4		

事業名	後期高齢者医療保健事業		事項名	後期高齢者医療対策費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	後期高齢者医療に係る保健事業に関する業務を実施するもの ○ 長寿健康診査事業 ○ 重複頻回受診者、要医療者及び医療機関未受診者の各種訪問指導事業 ○ 人間ドック利用補助事業 ○ 温泉保養所利用補助事業 ○ 多剤服用等改善事業				
事業費	81,320	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					43,244 38,076
	補助率				

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業		事項名	後期高齢者医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金					
	○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村共通経費負担金（一般会計・特別会計） ※鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る運営経費（本市負担割合5.590%） ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村療養給付費負担金 ※法定負担分 1／12					
事業費	1,347,127	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,347,127
	補助率					

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		事項名	後期高齢者医療対策費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 ○ 鹿児島県後期高齢者医療保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金繰出金 ※県：3／4 市：1／4				
事業費	422,521	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			316,890		105,631
	補助率		3／4		

事業名	国民健康保険事業（給付事業）		事項名	一般被保険者療養給付費外	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※国民健康保険事業特別会計				
	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、保険給付事業等の円滑な実施を図るもの ○ 保険給付（約 8 1 億円）：診療報酬・療養費・高額療養費・葬祭費等 ○ その他共同事業拠出金・基金積立金・諸支出金・予備費 《参考》 令和元年 1 2 月末現在 ・加入世帯数：1 2， 7 9 4 世帯 ・被保険者数：1 9， 1 5 6 人				
事業費	8,292,808	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般財源
		8,204,651		18,200 69,957	
	補助率		10/10		

事業名	国民健康保険事業（保健事業）		事項名	特定健診保健指導事業費外	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※国民健康保険事業特別会計				
	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的とし、特定健診・特定保健指導及び保健事業等を実施するもの ○ 特定健診保健指導事業、疾病予防事業、医療費適正化特別対策事業等の実施 ・人間ドック事業 ・ジェネリック医薬品差額通知事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業				
事業費	156,016	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			154,817		1,199
	補助率		10／10、県基準		

事業名	国民健康保険事業（資格運営事業）	事項名	一般管理費外		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※国民健康保険事業特別会計				
	国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの				
事業費	○ 国民健康保険対策事業事務経費				
	・ 事務費、職員の各種研修会への出費、委託業務契約（保険証発送・特別調整交付金（精神・結核）申請支援等）、連合会負担金、賦課に係る経費、運営協議会に係る経費				
事業費	○ 国民健康保険事業費納付金				
	・ 医療給付費を賄うため県が積算する国民健康保険事業費納付金				
事業費	2,731,797	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		2,464	100,275		1,044,227 1,584,831
	補助率	10／10	県基準		

事業名	後期高齢者医療事業	事項名	後期高齢者医療広域連合納付金外		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※後期高齢者医療事業特別会計				
	○ 保険料の徴収事務【特別徴収：68%、普通徴収：32%】 ○ 保険料の納付事務（徴収した保険料を鹿児島県後期高齢者医療広域連合へ納付する） ○ 保険料の還付事務 参考：後期高齢者医療被保険者数（薩摩川内市）：16,018人(令和2年1月1日現在)				
事業費	1,340,725	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					422,521 918,204
	補助率				

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業	事項名	一体的実施推進事業費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	※後期高齢者医療事業特別会計 高齢者の身体的、精神的、及び社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かな対応を行うため高齢者の保健事業、国民健康保険保健事業及び介護保険制度の地域支援事業の一体的な実施を推進するもの ○ 事業の企画立案をする保健師や高齢者に対する支援を行う専門職の配置 ○ 対象となる日常生活圏域の通いの場等に講師を派遣 ○ 国保データベースシステムに関する費用				
事業費	12,929	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					12,929
	補助率				

課 所 名	障害・社会福祉課
-------	----------

事業名	女性・家庭・児童相談事業	事項名	女性・家庭・児童相談費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの				
事業費	17,123	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		8,216	21		8,886
	補助率	1/2	10/10		

事業名	母子生活支援施設措置事業	事項名	母子生活支援施設措置費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	夫からのDV被害等の避難先として、母子生活支援施設（鹿児島市等）に入所させるもの				
事業費	11,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		5,750	2,875		2,875
	補助率	1/2	1/4		

事業名	生活困窮者自立支援事業	事項名	生活困窮者自立支援事業費	
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うもの ○ 自立相談支援事業 17,248千円（補助率3／4） ○ 住居確保給付事業 851千円（補助率3／4） ○ 就労準備支援事業 3,463千円（補助率2／3） ○ 学習支援事業 3,080千円（補助率1／2） ○ 家計相談支援事業 2,924千円（補助率2／3）			
事業費	27,566	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
		17,309		
	補助率	3/4、2/3、1/2		

事業名	福祉タクシー券等利用料助成事業	事項名	一般障害者自立支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため、障害者がタクシー等を利用した場合にそのタクシー等料金の一部を助成するもの ○ 対象者 身体障害者手帳（１・２級）、療育手帳（Ａ１、Ａ２）及び精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者並びに同一世帯に普通自動車免許保持者がいない障害児 ○ 協力機関 １７タクシー事業所、福祉有償運送事業所、甕島定期航路船 ○ 助成限度額 １０,０００円／年（５００円 ２０枚）					
事業費	7,226	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						7,226
	補助率					

事業名	障害者（児）自立支援事業	事項名	障害者（児）自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	総合戦略	新規・拡充		
			拡充		
事業概要	障害者の自立を図るため、障害者自立支援給付費（介護給付・訓練給付・補装具費）、自立支援医療（更生医療費・育成医療費）、療養介護費等の給付を行うもの ○ 障害福祉サービス 介護給付・訓練給付 1,000名、補装具給付 300名、自立支援医療費 300名、療養介護費 17名 医療的ケア児等家族に対するレスパイトケア促進事業（新規） ・在宅重度心身障害児家族支援事業（県1／2） ・医療型短期入所支援 ・医療型短期入所事業所整備促進事業補助金				
事業費	2,752,411	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		1,364,055	684,305		412 703,639
	補助率	1／2	1／4		

事業名	重度心身障害者医療費助成事業	事項名	重度心身障害者医療費助成事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	重度の心身障害者の医療費を助成し経済的支援を行うもの ○ 対象者 身体障害者手帳 1・2 級所持者 身体障害者手帳 3 級かつ療育手帳 B 1 所持者 療育手帳 A 1・A 2 所持者 助成対象者数 2, 5 5 0 名				
事業費	257,828	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			124,500		133,328
	補助率		1/2		

事業名	特別障害者手当等給付事業	事項名	特別障害者手当等給付事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	常時、特別の介護を要する身体障害者等に対し経済的支援を行うもの ○ 対象者 特別障害者手当 1 0 0 名 経過福祉手当 3 名 障害児福祉手当 6 5 名				
事業費	44,538	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		33,212			11,326
	補助率	3/4			

事業名	地域生活支援事業	事項名	地域生活支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	地域で生活する障害者・障害児及びその家族の日常生活を支えとともに、ニーズに応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの ○ 事業内容 成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、訪問入浴、サービス事業、更生訓練費、日中一時支援事業、社会参加支援事業 等				
事業費	75,888	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		17,885	8,942		49,061
	補助率	1/2	1/4		

(単位:千円)

事業名	障害者相談支援事業	事項名	地域生活支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	障害者への相談支援を行う基幹相談支援センター（自立支援協議会・虐待防止センター機能付加）業務を委託して実施するもの					
事業費	35,139	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		9,791	4,895			20,453
	補助率	1／2	1／4			

事業名	心身障害児通園事業	事項名	障害児通所支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	障害のある未就学児に対し、子どもの発育・発達に必要な療育・支援を行う「児童発達支援事業」、就学児に対し、放課後や長期休暇中の居場所を提供し、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う「放課後等デイサービス」、障害児施設で指導経験のある児童相談員や保育士が保育所等を訪問し、専門的な支援を行う「保育所等訪問事業」など子どもの発育・発達及び自立・社会参加の支援を行うもの					
事業費	562,753	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		278,318	139,159		767	144,509
	補助率	1／2	1／4			

事業名	権利擁護事業	事項名	権利擁護事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	※介護保険事業特別会計 法人後見事業・福祉サービス利用支援事業・成年後見制度の普及啓発事業を一体的に実施する薩摩川内市社会福祉協議会権利擁護センターに対する事業補助を行うもの					
事業費	22,336	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		8,599	4,300		4,300	5,137
	補助率	38.5／100	19.25／100			

課 所 名	高齢・介護福祉課
-------	----------

事業名	敬老金支給事業	事項名	老人福祉管理運営費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	長寿を祝福して敬老金及び特別敬老金を支給するもの ① 敬老金 88歳（1万円）・・・・・・702人 100歳以上（1万円）・・154人 最高齢者（20万円）・・・・1人 ② 特別敬老金 100歳（5万円）・・・・・・80人					
事業費	12,926	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						12,926
	補助率					

事業名	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業	事項名	老人福祉管理運営費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの ○ 対象年齢 満65歳以上 ○ 助成限度額 32,000円（800円×40枚）					
事業費	9,302	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					1,151	8,151
	補助率					

事業名	老人福祉施設管理事務事業	事項名	老人福祉施設管理費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	老人福祉施設等の維持運営管理経費及び施設の改修工事経費 ○ 主な事業 ① 生活支援ハウス運営経費（川内・里・鹿島）・・・29,246千円					
事業費	40,127	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,052	34,075
	補助率					

事業名	緊急通報体制等整備事業	事項名	高齢者生活支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	虚弱な一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全を確保するもの ○ 対象者 ① おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者等 ② その他市長が必要と認める者				
事業費	5,044	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					5,044
	補助率				

事業名	高齢者訪問給食サービス事業	事項名	高齢者生活支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ① 65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ② 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ③ その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 500円／1食				
事業費	54,587	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					54,587
	補助率				

事業名	ねたきり老人介護手当支給事業	事項名	在宅介護者支援事業			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	介護の労をねぎらい、在宅福祉の増進を図るため、介護者に手当を支給するもの					
	○ 対象者 65歳以上の要介護4・5の高齢者を在宅で起居をともし、基準日から過去6箇月間に3箇月以上介護している介護者 ただし、住民登録後1年以上で市民税所得割非課税世帯 ○ 手当額 半年6万円 ○ 申請月 8月、2月					
事業費	9,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						9,600
	補助率					

事業名	家族介護用品購入助成事業	事項名	在宅介護者支援事業			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	在宅で寝たきり又は重度認知症の状態が90日以上続いている高齢者等を介護している家庭の経済的負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成するもの ○ 助成額 非課税世帯 75,000円 課税世帯 36,000円					
事業費	19,383	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						19,383
	補助率					

事業名	老人措置事業	事項名	老人措置費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	養護老人ホーム入所措置事業 身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 15施設（231人） 令和元年12月1日現在					
事業費	484,860	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					103,440	381,420
	補助率					

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業	事項名	介護保険対策費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図るもの ○ 軽減割合 利用者負担の4分の1（老齢福祉年金受給者は2分の1） ○ 対象者数 20人（見込み） ○ 対象サービス 訪問介護、夜間対応型訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、（介護予防）短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業、第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業					
事業費	120	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			90			30
	補助率		3/4			

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業		事項名	介護保険対策費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	介護の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甌島地域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与等の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの ○ 軽減割合 特別地域加算（サービス費用の15%）×10% ○ 対象サービス 甌島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス及び福祉用具貸与 ○ 軽減対象者 甌島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者				
事業費	600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					600
	補助率				

事業名	甌島地域における訪問介護に係る利用者負担軽減事業		事項名	介護保険対策費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	甌島地域における訪問介護に係る利用者負担軽減事業 ○ 軽減割合 利用者負担額の40%を軽減 ○ 対象サービス 甌島において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス ○ 軽減対象者 甌島地域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者				
事業費	1,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,300
	補助率				

事業名	介護サービス従事者確保事業		事項名	介護保険対策費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	甌島地域に島外から1ヶ月以内のローテーション等で介護サービス事業に従事する者を派遣する事業者に対し、家賃及び船賃を補助するもの ○対象事業 ①家賃補助 1年間を限度とし、家賃の月額の1/2以内を補助するものとする。（上限1.5万円以内） ②船賃補助 週1の往復分を限度とする。				
事業費	700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					700
	補助率				

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業	事項名	介護保険対策費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業は、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受ける事になった者等について、利用者負担の軽減措置を講じる事により、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る） ○ 対象者数 制度移行措置対象者5人（見込み） ○ 利用者負担割合 0%				
事業費	100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			75		25
	補助率		3/4		

事業名	離島等サービス確保対策事業	事項名	介護保険対策費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	甬島地域での介護人材の確保のため、地域住民との意見交換会等を重ね、介護人材不足を地域課題として捉え、具体的な方策・事業の検討や試行的事業等を実施するもの ○ 会議及び講演会等出会謝金等				
事業費	501	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			375		126
	補助率		3/4		

事業名	養護老人ホーム管理事業	事項名	養護老人ホーム管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	養護老人ホーム「薩摩川内市立甬島敬老園」の指定管理委託料 ○ 入所者 50人				
事業費	30,018	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					30,018
	補助率				

(単位:千円)

事業名	介護認定審査業務事業	事項名	介護認定審査費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する業務を行うもの ○ 介護認定審査会委員報酬：11合議体（1合議体5人） ○ 介護認定訪問調査業務専門員：13人 ○ 認定調査委託料 ○ 要介護認定支援システム機器リース料 ○ 要介護認定支援システム保守料					
事業費	91,194	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					44	91,150
	補助率					

事業名	シルバー人材センター事業	事項名	労働者福祉対策費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	高年齢者就業機会の確保等の事業を行う、シルバー人材センターに対し、管理運営事業の補助を行うもの				
事業費	23,620	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					23,620
	補助率				

事業名	介護保険給付費等事業	事項名	居宅介護サービス給付費外			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計					
	介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの ○ 居宅介護サービス費 (4, 995, 365千円) ○ 施設介護サービス費 (4, 052, 755千円) ○ 介護予防サービス費 (281, 616千円) ○ 審査支払手数料 (12, 004千円) ○ 高額介護サービス等費 (295, 000千円) ○ 高額医療合算介護サービス等費 (30, 500千円) ○ 特定入所者介護サービス等費 (590, 000千円)					
事業費	10,257,240	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,701,363	1,517,438		4,051,939	1,986,500
	補助率	25／100	12.5／100			

事業名	総合相談事業	事項名	総合相談事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計					
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことが出来るようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス関係機関又は制度利用に繋げる等の支援をおこなうもの					
	○ 健やか支援アドバイザー活動費及び研修会謝金					
	○ 在宅介護支援センター総合相談業務委託及び介護普及業務委託					
事業費	55,915	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		21,527	10,764		10,764	12,860
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	介護給付費適正化事業	事項名	任意事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計 介護給付費の点検及びケアプランチェックを実施することで、介護サービスが適正に利用されているかを確認するもの					
事業費	12,316	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		4,742	2,370		2,370	2,834
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	家族介護支援事業	事項名	任意事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計 介護をしている家族の悩みの共有や情報交換、介護の勉強会などを行う家族介護者交流会の支援体制を構築するもの					
事業費	200	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		77	39		39	45
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	包括的支援事業一般管理		事項名	包括的支援事業一般管理費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※介護保険事業特別会計 薩摩川内市社会福祉協議会に地域包括支援センターを委託することで、地域包括ケア体制を構築するもの ○ 地域包括支援センター業務委託 ○ 地域包括支援システム等保守業務				
事業費	127,287	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		44,932	22,466		27,141 32,748
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		事項名	在宅医療・介護連携推進事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や歯科医師、医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制作りを行うもの ○ 川内市及び薩摩郡医師会在宅医療支援センター運営委託 ○ 薩摩川内市歯科医師会在宅歯科医療推進室運営委託				
事業費	26,960	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		10,379	5,190		5,190 6,201
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	生活支援体制整備事業		事項名	生活支援体制整備事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※介護保険事業特別会計 地域における高齢者の生活支援体制を構築するために地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制の具現化を図るもの ○ 地域生活支援事業補助金				
事業費	24,812	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		9,553	4,776		4,776 5,707
	補助率	38.5/100	19.25/100		

事業名	地域ケア会議推進事業	事項名	生活支援体制整備事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計					
	地域包括ケアシステム構築のために、地域の課題を関係機関が協働して検証することで、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していける体制を構築するために、地域包括ケア会議を実施するもの					
事業費	78	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		30	15		15	18
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	認知症初期集中支援推進事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計					
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの					
	○ 認知症初期集中支援チーム員会議					
	○ 認知症啓発用パンフレット印刷製本費					
事業費	6,016	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,316	1,158		1,158	1,384
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計					
	認知症地域推進員を配置し、認知症に対する理解を得るための機会提供の場を構築するもの ○ キャラバンメイト事業 ○ 認知症サポーター養成事業 ○ 認知症カフェ事業 ○ 認知症サポート医相談会					
事業費	7,665	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,951	1,476		1,476	1,762
	補助率	38.5／100	19.25／100			

(単位:千円)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）		事項名	介護予防・生活支援サービス事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※介護保険事業特別会計 要支援者及び総合事業対象者に対し、訪問サービス事業者が身体介護や生活援助の訪問介護サービスを提供するもの				
事業費	35,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		8,750	4,375		13,825
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（通所型）		事項名	介護予防・生活支援サービス事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※介護保険事業特別会計 要支援者及び総合事業対象者に対し、通所介護事業所が運動機能訓練などのデイサービスを提供するもの				
事業費	105,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		26,250	13,125		41,475
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	介護予防ケアマネジメント事業		事項名	介護予防ケアマネジメント事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	※介護保険事業特別会計 介護予防通所介護が日常生活総合事業に移行したことに起因した、プラン作成料に対する保険者の負担分であり、保険給付事業の円滑な実施を図るもの				
事業費	25,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		6,275	3,137		9,914
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	一般介護予防事業	事項名	一般介護予防事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	※介護保険事業特別会計				
	高齢者が介護状態になることを予防するため、必要な支援体制を構築するもの ○ 介護予防元気度アップ・ポイント事業（補助率：県１／２） ○ 介護予防総合通所型事業 ○ 地域づくり事業 ○ ミニデイサービス事業 ○ 保険者機能強化推進交付金事業（補助率：国１０／１０）				
事業費	273,033	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		77,727	43,489		95,949 55,868
	補助率	25/100、10/10	12.5/100、1/2		

課 所 名	保護課
-------	-----

事業名	生活保護事業	事項名	生活保護費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を行うもの				
	生活扶助 442,455千円 住宅扶助 122,754千円 教育扶助 6,471千円 介護扶助 34,266千円 医療扶助 960,263千円 出産扶助 748千円 生業扶助 3,372千円 葬祭扶助 710千円 就労自立給付金 457千円 進学準備給付金 300千円 施設事務費等 5,357千円 【参考指標 令和元年11月】保護世帯：726 保護人員：905 保護率：9.74%				
事業費	1,577,153	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		1,182,864	20,000		374,289
	補助率	3/4	73条適用分		

課 所 名	子育て支援課
-------	--------

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育ての手伝いをしたい方（まかせて会員）により会員組織を支援し、子育てしやすい環境を整備するもの ※地域子ども・子育て支援事業					
事業費	4,035	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		933	933			2,169
	補助率	1／3	1／3			

(単位:千円)

事業名	特別保育対策促進補助金交付事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	障害児を保育している保育所等に補助金を交付するもの ○ 障害児保育事業補助金（一部補助有） 55,800千円				
事業費	55,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		600	600		54,600
	補助率	1/3	1/3		

事業名	待機児童解消体制確保事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充		
		子育て			
事業概要	新規や潜在する保育士の就業を促進し、待機児童の解消を図るために補助金を交付するもの ○ 待機児童解消体制確保事業費補助金（単独） 16,000千円				
事業費	16,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					14,000 2,000
	補助率				

事業名	育児リフレッシュ事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	未就園児等とその保護者が親子で参加できる体操や講演会等を実施することで、お互いの交流の場を提供し、保護者の育児への不安や子育ての負担の軽減を図るもの (川内地区、樋脇地区、甑島地区で実施予定)				
事業費	3,973	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,973
	補助率				

(単位:千円)

事業名	認可外保育施設運営補助事業		事項名	児童福祉管理運営費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
事業概要	市内のいわゆる認可外保育施設に運営費の補助金を交付するもの。あわせて、一定の基準を満たす認可外保育施設に月極等で在園する児童の健康診断に係る費用の一を補助（県補助有り）するもの				
	○ 運営補助分 2施設 446千円 ○ 健診事業分 1施設 154千円				
事業費	600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			76		524
	補助率		1/2		

事業名	地域子ども・子育て支援事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	子育て世帯の多様化する保育需要に対応した保育サービス等を実施するもの					
	○ 病児保育事業 30,000千円 2か所 ○ 地域子育て支援センター事業 80,673千円 8か所 ○ 子育て支援短期利用事業 2,237千円 6か所 ○ 延長保育事業 33,400千円 14か所 ○ 一時預かり事業 58,484千円 28か所 ○ 実費徴収補足給付事業 60千円 24人・月					
事業費	204,854	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		68,048	68,048		286	68,472
	補助率	1/3	1/3			

事業名	認可外保育施設多子世帯保育料軽減事業		事項名	児童福祉管理運営費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
事業概要	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、認可外保育施設に在園する3歳未満の児童の保護者に対し、第2子半額、第3子無料とする支援を行うもの ○ 対象園児見込数 ① 第2子（18,500円） 13人 ② 第3子（37,000円） 7人				
事業費	6,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,000
	補助率				

事業名	利用者支援事業	事項名	利用者支援事業費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
		子育て				
事業概要	保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートするため、そのサポート等を行う子育て支援員を子育て支援課に配置するもの					
事業費	4,497	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		975	975			2,547
	補助率	1／3	1／3			

事業名	保育対策総合支援事業		事項名	保育対策総合支援事業費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
事業概要	園児の事故防止や保育現場の負担軽減を行う保育所に対し、補助を行うもの				
	○ 事故防止推進事業 4施設 ○ ICT化推進事業 8施設				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			5,000		5,000
	補助率		1／2		

事業名	保育対策総合支援事業（保育体制強化事業）		事項名	保育対策総合支援事業費	
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化			総合戦略	新規・拡充
				子育て	
事業概要	保育士の負担軽減及び保育体制の強化のために、保育補助を行う者を新たに雇用する保育所に対し、補助を行うもの ○ 保育体制強化事業 14施設				
事業費	16,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			8,400		8,400
	補助率		1／2		

事業名	児童手当支給事業	事項名	児童手当福祉費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	中学校修了までの児童の保護者に対し、児童1人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から小学校修了までは月額10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円を支給するもの。支給月は6月、10月、翌年2月					
事業費	1,702,604	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,175,832	254,750			272,022
	補助率	37/45、2/3	4/45、1/6			

事業名	児童館費	事項名	児童館費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
		子育て				
事業概要	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助を行うもの					
	○ 放課後児童健全育成事業費補助金（運営費）	264,402千円	40箇所			
	○ 放課後児童クラブ支援事業費補助金	8,953千円	15箇所			
	○ 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	31,500千円	20箇所			
	○ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	7,168千円	8箇所			
	○ 放課後児童クラブ運営費補助金	5,600千円	7箇所			
事業費	317,623	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		104,007	104,007			109,609
	補助率	1／3	1／3			

事業名	保育所運営費	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化		総合戦略	新規・拡充		
事業概要	0歳から義務教育就学前までの乳幼児のうち、幼児教育を希望する幼児と、保育の必要性がある乳幼児を、保護者の委託を受けて、教育・保育するもの					
	○ 施設数 保育所 17箇所 認定こども園 16箇所 施設型給付費を受ける私立幼稚園 2箇所 小規模保育事業所 7箇所 事業所内保育事業所 2箇所					
	幼児教育・保育の無償化に係るシステム改修その他事務に係るもの					
事業費	4,188,700	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,872,940	1,033,052		87,350	1,195,358
	補助率	1／2	1／4			

事業名	へき地保育所運営事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	甌島地域において保育を要する乳幼児のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図るもの ○ 里保育園指定管理委託 19,728千円 里保育園 定員19名 ○ 下甌保育園運営 11,442千円 下甌保育園 定員19名					
事業費	31,170	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		14,048	7,024		3,539	6,559
	補助率	1/2	1/4			

事業名	施設等利用給付事業	事項名	保育所運営費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	認可外保育施設、預かり保育等を利用する児童の利用料（保護者負担金）を上限額の範囲内において償還払い等により無償化するもの ○ 対象となるサービス等 未移行幼稚園の保護者負担金、幼稚園・認定こども園の在園児に係る預かり保育の利用料、認可外保育施設・保育施設等での一時預かり事業・病児保育事業の利用料 等 ○ 対象となる児童 3歳以上の保育の必要性のある児童 3歳未満の保育の必要性のある児童（市町村民税非課税世帯に限る。）				
事業費	73,194	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		36,597	18,298		
	補助率	1／2	1／4		

事業名	母子福祉対策事業	事項名	母子福祉対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	○自立支援教育訓練促進給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための能力開発を支援し、その修業を促進するために、修業に必要な教育訓練を受けた者に支給するもの（受講のために支払った費用の6割相当額（4千円～200千円の範囲内で支給）） ○ 高等技能訓練促進給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給するもの（上限4年、市町村民税非課税世帯・月額100,000円（最終年限140,000円）、その他の世帯・70,500円（最終年限105,000円）） ○ 入学支援修了一時金 養成機関での修業開始及び修了時に一時金を支給するもの 市町村民税非課税世帯 50,000円、その他世帯 25,000円					
事業費	15,082	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		11,236				3,846
	補助率	3/4				

(単位:千円)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	事項名	母子福祉対策事業費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	母子家庭又は父子家庭、父母のいない子どもを養育している家庭の医療費の自己負担分を助成するもの ○ 補助事業扶助費 63,000千円 ○ 手数料 2,241千円				
事業費	66,794	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			31,500		35,294
	補助率		1/2		

事業名	母子寡婦福祉会運営費補助事業	事項名	母子福祉対策事業費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	薩摩川内市母子寡婦福祉会の運営補助として補助金を交付するもの 会員数×会費相当分＝250人×1,000円				
事業費	250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					250
	補助率				

事業名	児童扶養手当支給事業	事項名	児童扶養手当福祉費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	父母の離婚、死別等により父又は母と生計を共にしていない児童の父又は母、若しくは身体に重度の障害がある児童の父又は母に代わってその児童を養育している者に対して、児童の健全な成長のために児童扶養手当を支給するもの 全部支給 42,910円 一部支給 10,120円～42,900円 対象児童が2人の場合、5,070～10,140円加算。3人目以降3,040円～6,080円加算。 上記の金額は、支給対象者及び同居の扶養義務者がいる場合、その扶養人数、所得状況により所得制限額を超えると支給額の一部又は全部が支給停止になる。 支給月 5月、7月、9月、11月、翌年1月、3月（年6回）				
事業費	540,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		180,000			360,000
	補助率	1／3			

(単位:千円)

事業名	子ども医療費助成事業	事項名	子ども医療費助成費		
施策名	12 安心して子どもを生み育てられる支援の強化	総合戦略	新規・拡充		
		子育て			
事業概要	児童（１８歳に達した日以後の最初の３月３１日まで）の医療費の窓口負担分について助成するもの また、市町村民税非課税世帯に属する未就学児が現物給付を受けた場合、当該診療機関に対し公費助成するもの ※県補助対象：償還払分は、未就学児について自己負担分が3,000円を超えた分の２分の１ ただし、市民税非課税世帯及び現物給付分は、自己負担分の２分の１ 手数料、事務費の一部も補助有り。 ○ 補助事業扶助費 72,000千円 ○ 補助事業扶助費（現物給付分） 8,000千円 ○ 単独事業扶助費 294,000千円 ○ 審査手数料 13,800千円				
事業費	393,201	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			37,139		32,000 324,062
	補助率	1／2			

課 所 名

農政課

事業名	耕作放棄地発生抑制策に係る検討調査等事業	事項名	農業総務費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	令和元年度に実施した耕作放棄地発生要因等調査の分析結果等を踏まえ、耕作放棄地の発生抑制の一助となる事業の具体化に向けた検討調査等を行うもの				
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,000
	補助率				

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	高齢化が進行する中、耕作放棄地の発生防止、農地の多面的機能の維持、管理及び担い手の育成、確保を図るために事業を実施するもの ○ 42集落協定				
事業費	88,425	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			66,318		22,107
	補助率		3/4		

(単位:千円)

事業名	新たな地域担い手育成事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	今後の地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成し、経営の安定を図るため、共同用大型農業用機械の導入や施設修繕等に要する経費の一部を補助するもの ○ 補助率 事業初年度 事業費の1／2以内 (限度額100万円) 1団体					
事業費	1,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,000
	補助率					

事業名	地域農業活性化支援事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	地域農業の維持・活性化を図るための集落営農組織等の育成や、農村環境維持・保全に必要な経費の一部を補助するもの ○ 補助率 事業費の 3／4 以内 （限度額 3 0 万円） 8 団体					
事業費	2,400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,400
	補助率					

事業名	鳥獣被害防止施設導入事業	事項名	農業振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充
事業概要	イノシシ等の鳥獣被害から農林作物を守るため、電気柵等の購入費を補助するもの ○ 補助要件 対象農家1戸以上、対象面積 1, 0 0 0㎡以上 ○ 補助率 1／3 ただし、対象面積概ね1ha以上の申請については2／3補助 			

(単位:千円)

事業名	鳥獣被害対策実践事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	鳥獣による農林作物被害を防止し、農業の経営安定を図るため、鳥獣被害防止施設(防護柵)及び鳥獣被害防止の調査研究に係る経費を事業実施主体である薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会に補助するもの ○ 整備事業 防護柵の資材費の補助 ○ 支援事業 防護柵設置に係る経費の補助 ○ 推進事業 被害防止研修、被害調査、箱わな、緩衝帯の設置				
事業費	23,799	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			21,033		2,766
	補助率		10/10、1/2		

事業名	農業者経営所得安定対策推進事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	経営所得安定対策の円滑な実施のために必要な事務経費について、薩摩川内市農業再生協議会に対し補助するもの ○ 水田活用の直接支払交付金 ○ 畑作物の直接支払交付金 ○ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策等				
事業費	11,287	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			11,287		
	補助率		10/10		

事業名	産業祭開催事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうとともに、市民参加のイベントとして開催するもの ○ 優秀産業家等の表彰 ○ 地域の郷土芸能等 ○ 農林水産物販売コーナー ○ 各種紹介コーナー				
事業費	3,394	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					3,394
	補助率				

(単位:千円)

事業名	農地中間管理事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	県農地中間管理機構(公益財団法人 鹿児島県地域振興公社)から農地の貸し借り等の斡旋及び農地利用計画策定等の推進に係る業務の委託を受け、担い手への農地集積・集約化等を促進しながら、農業生産性の向上を図るもの ○ 農地中間管理機構からの業務委託 ○ 機構集積協力金交付事業(300千円/1件)				
事業費	3,420	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			300		3,120
	補助率		10/10		

事業名	農業公社運営補助事業	事項名	農業公社運営事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	地域農業の振興と農家の支援を目的とした公益社団法人薩摩川内市農業公社の運営に補助するもの ○ 運営補助金 6,000千円				
事業費	6,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,000
	補助率				

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	農家所得の向上を図るため、農業後継者(55歳以下の認定農業者等)を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入及び小規模基盤整備に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家 16戸 ○ 補助率 事業費の1/2以内				
事業費	22,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					22,500
	補助率				

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	農家所得の向上を図るため、56歳以上の認定農業者等を対象に、優良種苗、農業施設、農業機械の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家 7戸 ○ 補助率 事業費の1／3以内				
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,000
	補助率				

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	火山活動による降灰の影響に伴う農産物の被害を軽減するための共同機械の導入、施設整備及び被覆資材の更新を行うもの ○ 事業内容 ①ビニール資材更新 1団体（きんかん）に係る補助 ②摘採前洗浄機 1台（茶）に係る補助				
事業費	4,990	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,723		267
	補助率		9/10		

事業名	農産物流通・販売支援事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	地域農産物のブランド化を促進するとともに、農家の経営安定、担い手の農家育成を図り、地域農業の総合的な発展と生産性の高い農業の確立に寄与するために、薩摩川内市農産物販売促進協議会が行う、農産物の販売促進事業の経費の一部を負担するもの ○ 事業内容 ①PR事業 ②地産地消推進事業 ③加工農産物推進事業 ④消費地会議 ⑤試食宣伝会				
事業費	2,150	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					2,150
	補助率				

(単位:千円)

事業名	甌農産物地産地消促進補助事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	甌農産物の地産地消を促進するため、本土と甌島間の農産物生産・販売に係る航路運賃の助成を行うもの ○ 対象物 タマネギ、ジャガイモ、生姜、堆肥					
事業費	740	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						740
	補助率					

事業名	新規就農支援金補助事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	新規就農者の確保、育成を図るため、農業公社研修生及び農業次世代人材投資資金の交付を受けていない認定新規就農者に対して、農業公社研修期間及び就農から最長５年間を限度とし、年額１５０万円以内を交付するもの ○ 対象予定者 公社研修生 １，５００千円×１人 新規就農者 ２人 （１人 １２５千円×１１月） （１人 １２５千円× ９月）				
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,000
	補助率				

事業名	農業次世代人材投資事業	事項名	園芸振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、独立・自営就農する45歳未満の認定新規就農者に対して、年額150万円以内を最長5年間交付するもの ○ 対象予定者 13人 			

課 所 名	六次産業対策課
-------	---------

事業名	六次産業化推進事業		事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充	
				雇用		
事業概要	消費者の視点に立った新たな商品開発に繋げる体験型の取組のほか、女性の視点を活かした商品開発等のための研修会、未利用資源の更なる活用に向けた調査研究等を行うもの ○ 六次産業化推進事業業務委託 ○ その他六次産業化の推進に関する経費					
事業費	19,893	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					16,300	3,593
	補助率					

事業名	六次産業化支援事業		事項名	六次産業化推進事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
				雇用	
事業概要	農林漁業者自らが取り組む六次産業化を支援するための補助を行うもの				
	○ 補助制度の内容 ソフト・機械導入事業 研究開発、販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 施設整備事業 施設の整備に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 ソフト・機械導入事業 補助率：1/3～3/4 上限額：300万円/年 施設整備事業 補助率：2/3～3/4 上限額：2,000万円～4,000万円/年				
事業費	52,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					52,000
	補助率				

事業名	販路拡大支援事業		事項名	六次産業化推進事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
				雇用	
事業概要	共販外で出荷・販売する農業者の所得向上を図るため、販売拡大に向けた販促資材の作成等に係る経費を補助するもの ○ 補助制度の内容 農業者自身が生産・販売する生産物の包装資材に係る経費に対しての補助 生産物の販売拡大に向けた販促資材の作成に係る経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 補助率：1／2 上限額：10万円				
事業費	200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					200
	補助率				

事業名	農商工連携促進事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充		
		雇用				
事業概要	農林漁業者と商工業者等が有機的に連携し、新たな商品の開発等を行う農商工連携の取組を支援するための補助を行うもの ○ 補助制度の内容 【①農林漁業者対象】 生産物の一次加工に要する経費に対しての補助 【②商工業者対象】 新商品等の販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 【①農林漁業者対象】 補助率：1／2 上限額：100万円 【②商工業者対象】 補助率：1／2 上限額：300万円					
事業費	8,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					8,000	
	補助率					

事業名	域外新規販路開拓等促進事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充			
		雇用				
事業概要	六次産業化実施計画承認者による域外販路の開拓等の取組に対して支援を行うもの ○ 補助制度の内容 六次産業化実施計画承認者で構成された協議会が、大都市圏等における自らの商品の販路拡大を図るに当たり、その事業活動の一部を専門的なノウハウ等を有する機関に委託するために必要となる経費等に対しての補助 ○ 限度額 事業補助：上限1, 150万円 運営費補助：上限150万円					
事業費	13,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					13,000	
	補助率					

事業名	農林水産物加工機械等導入支援事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充			
		雇用				
事業概要	農林漁業者が自らの生産に係る農林水産物の加工の用に供する機械等を新たに導入するに際して支援を行うもの ○ 補助制度の内容 自ら生産した農林水産物を原材料とする新商品の開発又は生産に必要な機械等の新規導入 に対する補助 ○ 補助率、限度額 補助率：1／2 上限額：100万円					
事業費	5,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					5,000	
	補助率					

(単位:千円)

事業名	農産物販売促進協議会負担金	事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
				雇用	
事業概要	農産物販売促進協議会が実施する販売促進事業のうち、ハウスきんかんの海外輸出及び新たな輸出農産物等の掘起しに係る経費の一部を負担するもの ○ ハウスきんかんの海外輸出及び新品目検討経費				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				1,500

課 所 名

畜産課

事業名	甌地域家畜診療業務負担金	事項名	畜産総務費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	北薩農業共済組合が行う、甌地域の家畜診療、予防接種、繁殖障害治療等の家畜診療業務に係る農家巡回診療時の経費を負担するもの ○ 業務内容 家畜診療・治療、予防注射、子牛の去勢、妊娠鑑定等 ○ 負担金納入先 北薩農業共済組合				
事業費	2,954	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				2,954

事業名	第12回全国和牛能力共進会負担金	事項名	畜産総務費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	第12回全国和牛能力共進会（令和4年10月鹿児島県開催）において、JA北さつま管内の2市1町の地域・関係機関が一体となって、出品対策について積極的に取り組むための経費を負担するもの ○ 事務局 JA北さつま ○ 負担割合 JA北さつま：40% 薩摩川内市：24% 伊佐市：17% さつま町：19% ○ 内 容 出品対象牛の選定・選抜・育成・管理指導 技術員及び出品農家に研修会の開催				
事業費	356	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				356

事業名	北さつま牛白血病対策基金負担金		事項名	畜産総務費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	全国でも問題視されている子牛セリ市上場時の購買者への牛白血病対策について、J A北さつま管内の2市1町の地域・関係機関が一体となって、補償制度を新設するもの ○ 事務局 J A北さつま ○ 負担割合 農家：46% J A北さつま：27% 薩摩川内市：10% 伊佐市：8% さつま町：9% ○ 内容 購入価格の70%以内の補償額（上限額：60万円）				
事業費	766	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				766

事業名	家畜防疫対策事業		事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	肉用牛農家の経営に与える影響が懸念されている牛白血病対策として、繁殖雌牛に対してウィルスの感染の調査を実施し、感染拡大の抑制に努めるもの ○ 牛白血病検査料へ1/2以内を補助 ○ 1農場年100頭まで、5農場を実施				
事業費	807	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				807

事業名	農業次世代人材投資事業		事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、年間150万円を最長5年間を限度とし、経営が軌道に乗るまでの間支援するもの ○ 対象農家：3戸				
事業費	3,750	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			3,750		一般財源
	補助率		10/10		

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	農業所得の向上を図るため、産地農業後継者（５５歳以下の認定農業者及び認定農業者を目指すものまたは、５５歳以下の後継者と共同経営を実施している農業者）を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家：９戸 ○ 補助割合：事業費の１／２以内（上限額：２００万円）				
事業費	18,790	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					18,790
補助率					

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	農業所得の向上を図るため、産地農業後継者を除く５６歳以上の認定農業者を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築、畜産用機械（中古機械含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの ○ 対象農家：２戸 ○ 補助割合：事業費の１／３以内（上限額：２００万円）				
事業費	1,947	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,947
補助率					

事業名	畜産施設整備事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	肉用牛農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援するもの ○ 畜舎・堆肥舎等：５０万円を上限に事業費の概ね１／３を補助 ○ スタンション、哺育ゲージ等：２０万円を上限に事業費の概ね１／３を補助				
事業費	8,880	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,880
補助率					

(単位:千円)

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	子牛の商品性向上を図るために、ＪＡ北さつまが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの ○ ＪＡ北さつま川内地区キャトルセンター：１４０頭×１０，０００円／頭 ○ ＪＡ北さつまさつま地区キャトルセンター：２０頭×１０，０００円／頭					
事業費	1,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,600
	補助率					

事業名	こしき地域生産農家支援事業	事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	甌地域における去勢、妊娠鑑定等の家畜診療支援や子牛預かり施設への輸送、放牧地整備に係る経費の一部を助成するもの ○ 家畜診療支援			

事業名	優良家畜保留導入助成事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	子牛の商品性向上に向けて、地元産子牛の評価を高めていくため、血統・体形に優れた雌子牛等を地元に残すことにより家畜の改良を促進していくもの				
	○ 肉用牛（生産素牛）：子牛展示品評会で秀賞以上 保留＋スーパー：200千円／頭 その他保留：150千円／頭 秀賞＋スーパー：70千円／頭 その他秀賞：50千円／頭 ○ 種雄牛：500千円／頭 ○ 種豚 登記：10千円／頭				
事業費	9,060	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					9,060
	補助率				

事業名	乳用雌牛保留導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	乳量・乳質に優れた乳用雌牛群を造成するため、酪農家に対し、県内外（自家保留を含む）から乳用素牛を導入した場合に、その費用の一部を助成するもの ○ 県外導入：1頭当たり 100,000円 ○ 県内導入：1頭当たり 50,000円 ○ 自家保留：1頭当たり 20,000円				
事業費	480	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					480
	補助率				

事業名	肥育素牛導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	枝肉価格低迷等で厳しい経営の安定に資するため、肉用牛肥育農家に対し、薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入（自家保留を含む）した場合に、その費用の一部を助成するもの ○ 黒毛和種肥育農家：薩摩中央家畜市場において、肥育素牛を導入した場合に補助 (1頭当たり15,000円 50頭上限) ○ 交雑種等農家：県内外より肥育素牛を導入した場合に補助 (1頭当たり 5,000円 50頭上限)				
事業費	5,990	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,990
	補助率				

事業名	資源リサイクル畜産環境整備事業 (県北環境地区)	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	家畜排泄物処理施設を整備し、有機質資源のリサイクルシステムを構築することで、畜産の経営を安定させるとともに、環境保全を推進するもの ○ 事業期間 平成29年度～令和3年度（5年間） ○ 事業内容 測量・試験、施設用地造成、堆肥舎整備等 ○ 令和2年度 1件				
事業費	54,180	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					39,224 14,956
	補助率				

事業名	畜産基盤再編総合整備事業（県中北地区）	事業名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	畜産の安定的発展を図るため、遊休農地や低利用地等の開発可能農地を活用した飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備を図り、地域畜産の活性化を推進するもの ○ 事業期間 令和元年度～令和５年度（５年間） ○ 事業内容 測量・試験、飼料畑造成、施設用地造成、牛舎・堆肥舎整備等 ○ 令和２年度 １件			
事業費	11,437	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
				そ の 他
	補助率			7,914 3,523

課 所 名 林務水産課

事業名	林業就労改善推進事業(間伐・下刈・造林作業等)	事業名	林業振興育成費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	本市民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体を実施する間伐や人工造林などの森林整備について支援を行うもの ○ 民有林森林整備支援（国・県の森林整備事業における標準単価の１０％～３２％以内）			
事業費	14,028	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
				そ の 他
	補助率			14,028

事業名	特用林産事業	事業名	林業振興育成費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	本市特産品の一つである「早掘りたけのこ」の生産振興を図るため、施肥や管理道路改良に対して支援を行うもの ○ 森のめぐみの産地づくり事業 森林肥料 ３５０袋 硫 安 ３００袋 竹林管理路砕石等整備 ２００㎡			
事業費	1,118	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
				そ の 他
	補助率			1,118

(単位:千円)

事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事項名	林業振興育成費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	鳥獣による農林業被害を防止するため、市猟友会に有害鳥獣駆除を委託するもの ○ 有害鳥獣捕獲事業（緊急捕獲活動支援事業 イノシシ・シカ 7,000円／頭を含む） イノシシ 1,100頭(13,000円／頭) シカ 1,330頭(14,000円／頭) カラス 110羽(1,000円／羽) 鳥類 50羽(600円／羽) タヌキ 250頭(4,000円／頭) ウサギ 50羽(1,000円／羽) サル 2頭(20,000円／頭) ○ 猟期機関中のシカ・イノシシ駆除300頭(シカ11,000円・イノシシ7,000円／頭) ○ 出動経費(6猟友会)				
事業費	38,550	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			19,430		44 19,076
	補助率	10／10			

事業名	森林環境譲与税事業	事項名	林業振興育成費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
			拡充		
事業概要	森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、木材の利用促進、担い手の育成を実施するもの ○ 地域林政アドバイザー設置事業 ○ 森林経営管理意向調査事業 ○ 森林作業路網維持修繕事業 ○ 森林炭素マイレージ事業 ○ 林業就労改善推進事業				
事業費	18,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					18,800
	補助率				

事業名	松くい虫駆除被害対策事業	事項名	松くい虫駆除費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	久見崎地区の松林の保全を図るため、松くい虫の防除（予防対策・駆除対策）を実施するもの ○ 松くい虫防除事業（無人ヘリ散布） 12ha ○ 松くい虫被害木駆除事業（特別伐倒駆除） 40m³				
事業費	2,240	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			1,118		1,122
	補助率		10/10		

(単位:千円)

事業名	市有林保全整備事業	事項名	市有林保全整備事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	市有林における木材生産量の増大と循環型の森林経営の構築を図るため、主伐と再造林を実施するもの ○ 主伐施業調査委託 10.00ha ○ 分収林整備事業 9.77ha ○ 人工造林 11.00ha ○ 下刈 38.00ha ○ 除伐・つる切り等 20.00ha				
事業費	12,442	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				2,000 10,442

事業名	水産物消費拡大事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	本市水産振興を目的に川内・甑島産水産物の地産地消の拡大と魚食普及を図るために開催している川内・甑とれたて市や捌き方教室を企画・運営している実行委員会に補助するもの ○ 川内・甑とれたて市 年12回実施 ○ 小学生等を対象とした捌き方教室 年20回程度				
事業費	2,600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				2,600

事業名	甑島水産物地産地消促進事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	主な卸し先が鹿児島市である甑島産水産物について、地産地消の促進を目的に本市本土域への販路の拡大、開拓に伴う新たな流通体系の構築強化に向けて、甑島漁協が取り組む出荷に要する輸送費を補助するもの				
事業費	1,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				1,800

事業名	漁業従事者支援事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	漁業者の安定かつ継続的な経営を目指すとともに、漁業者の所得向上及び地域の活性化につなげ、本市の水産業の永続的な発展を図るため、漁業者が取り組む漁船や漁具等の購入、建造、機関換装、オーバーホールの経費に補助するもの				
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					4,000
補 助 率					

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甌島地域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取り組みについて、集落協定に基づき事業実施した集落に対し交付金を交付するもの ○ 対象漁業集落 6 集落 ○ 対象漁業世帯数 1 4 9 世帯 ○ 交 付 金 2 0, 8 0 0 千円（1 世帯当たり約 1 4 0 千円） ○ 事 務 費 7 3 4 千円				
事業費	21,534	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			16,265		5,269
補 助 率			3/4、10/10		

事業名	水産多面的機能発揮対策事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内市漁協青壮年部が藻場の保全・再生を図るために取り組む食害生物の除去や母藻の設置などの事業を支援している鹿児島県水産多面的機能推進協議会に負担するもの ○ 藻場の保全 ○ 種苗放流 ○ 海岸汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理 ○ 活動により生じた廃棄物（食害魚介類・藻類）の利活用 ○ 負 担 金 2, 3 5 2 千円 ○ 事 務 費 1 2 8 千円				
事業費	2,480	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			125		2,355
補 助 率			10/10		

事業名	海岸保全施設長寿命化計画策定事業		事項名	漁港管理費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	海岸保全施設の機能を保全するため、効率的な維持管理や保全・更新策を定めることで、既存施設の長寿命化を図り、更新コストの平準化・縮減を図ることを目的とした長寿命化計画を策定するもの ○ 海岸保全施設延長 青瀬漁港 L＝859.5m				
事業費	7,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			3,850		3,150
	補助率		5.5／10		

事業名	水産物供給基盤機能保全事業		事項名	漁港管理費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	機能保全計画に基づき、漁港施設の機能を維持するために効率的な予防保全工事を行うもの				
	○ 工事箇所 青瀬漁港 ○ 工事内容 護岸補修工事 L = 25 m ○ 事業費内訳 設計業務委託費 3,000千円（県支出金 1,800千円） 工事請負費 47,900千円（県支出金28,740千円） 事務費 51千円				
事業費	50,951	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			30,540	18,300	2,111
	補助率		6/10		

事業名	県営事業漁港施設整備事業負担金	事項名	漁港県営事業負担金			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの					
	○ 事業箇所 中甌漁港					
	○ 事業内容 護岸補修 L=62m					
	○ 負担金 2,295千円（事業費27,000千円の8.5%）					
	○ 事業箇所 手打漁港					
	○ 事業内容 離岸堤改良 L=147m					
	○ 負担金 12,750千円（事業費150,000千円の8.5%）					
	○ 事業箇所 中甌漁港					
	○ 事業内容 用地舗装外					
○ 負担金 10,160千円（事業費50,800千円の20%）						
事業費	25,205	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				22,700		2,505
	補助率					

(単位:千円)

事業名	蘭牟田漁港臨港道路整備事業負担金	事項名	漁港県営事業負担金		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの				
	○ 事業箇所 蘭牟田漁港 ○ 事業内容 臨港交通施設の改良工事 L＝210m（全体計画L＝930m） ○ 負担金 33,480千円（事業費270,000千円の12.4％）				
事業費	33,480	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				30,100	3,380
	補助率				

課 所 名	耕地課
-------	-----

事業名	市単土地改良事業	事項名	市単土地改良事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	農業生産基盤である農道・水路等の改良工事や維持補修を行うもの ○ 農業用施設改良工事 ○ 農業用施設維持補修工事				
事業費	113,030	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					695 112,335
	補助率				

事業名	団体営土地改良事業	事項名	団体営土地改良事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	団体営事業により農業生産基盤を整備するもの ○ 暗渠排水工事				
事業費	11,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		6,215			1,130 3,955
	補助率	5.5/10			

事業名	農業施設負担金補助事業		事項名	農業施設負担金補助金	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	農道・農業用排水路等の維持管理を担う土地改良区の活動を支援するもの ○ 薩摩川内市土地改良区の運営補助金				
事業費	19,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
	補 助 率				19,350

事業名	多面的機能支払交付金事業		事項名	農業施設負担金補助金	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	農業・農村の多面的機能の維持・発展のための地域活動に対して支援を行うもの ○ 多面的機能支払交付金 農地維持支払分 29地区 資源向上支払分(共同活動) 24地区 資源向上支払分(長寿命化) 17地区				
事業費	131,326	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
	補 助 率		98,699		32,627

事業名	農業施設県営事業負担金		事項名	農業施設県営事業負担金	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの ○ ストックマネジメント事業 ○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○ 農村地域防災減災事業				
事業費	61,432	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
	補 助 率			37,900	23,532

事業名	維持管理適正化事業	事項名	維持管理適正化事業費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	県営事業で整備した土地改良施設を整備するもの ○ 土地改良施設維持管理適正化事業 排水機場ポンプ改修工事					
事業費	15,016	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					9,000	6,016
	補助率					

事業名	湛水防除施設管理事業	事項名	湛水防除施設管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	高江排水機場外 18 機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○ 排水機場電気工作物保安管理・保守点検業務委託 ○ 排水機場設備改修工事					
事業費	215,359	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			55,264	54,200	31,000	74,895
	補助率		10／10			

課 所 名	商工政策課
-------	-------

事業名	商店街・商圈対策事業	事項名	地域経済事業費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	中心市街地の空き店舗対策、商店街の活性化と賑わい創出を推進し、商圈機能の維持拡大を図るもの ○ 中心市街地活性化推進事業業務委託 ○ 商店街・商圈活性化事業補助金					
事業費	34,859	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						34,859
	補助率					

事業名	商店街・商圈対策事業（買い物支援事業）	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	市内の買い物不便地域等で行われている移動販売、宅配、買い物代行等のサービス内容や取組みの周知と利活用促進を図るもの ○ 買い物支援事業ガイド作成				
事業費	180	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					180
	補助率				

事業名	雇用対策事業	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		総合戦略	新規・拡充	
			雇用		
事業概要	人手不足対策を強化、継続し、市内中小企業の経営安定化を支援するもの ○ 勤労青少年育成講座講師謝金等 ○ 薩摩川内市地域雇用創造協議会負担金 ○ 雇用対策支援補助金【総合戦略】				
事業費	43,480	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					23,000 20,480
	補助率				

事業名	商工団体支援事業	事項名	中小企業振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		総合戦略	新規・拡充	
			雇用		
事業概要	市内中小企業の振興を図るため、商工会議所等の活動に対し補助するもの ○ 商工団体等支援補助金【総合戦略】				
事業費	42,814	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					16,000 26,814
	補助率				

事業名	企業支援事業	事項名	中小企業振興費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	総合戦略	新規・拡充			
		雇用				
事業概要	経営安定、人材育成、雇用環境改善を図るため、市内企業等の事業者を支援するもの ○ 企業支援補助金【総合戦略】					
事業費	73,012	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			292		8,600	64,120
	補助率		定額			

事業名	創業・新産業創出事業	事項名	企業立地事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	総合戦略	新規・拡充		
		雇用			
事業概要	事業者数減少を抑制するとともに、新規創業者等を支援し、雇用機会の創出を図るもの ○ 創業スクール運営事業補助金【総合戦略】 ○ 創業支援事業補助金【総合戦略】 ○ 甌島地域創業支援事業補助金【総合戦略】 負担率：国5/10 県1/10 市1.5/10 事業者2.5/10				
事業費	84,404	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			52,800		27,000 4,604
	補助率	8/10			

事業名	企業誘致事業	事項名	企業立地事業費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	総合戦略	新規・拡充			
		雇用				
事業概要	雇用機会を創出し、地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進するもの ○ 企業誘致にかかる企業訪問活動【総合戦略】 ○ 入来工業団地リーフレット作成【総合戦略】 ○ 企業立地情報発信業務委託【総合戦略】 ○ 企業立地支援補助金					
事業費	194,472	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					2,016	192,456
	補助率					

事業名	地域おこし対策事業		事項名	地域おこし対策事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			総合戦略	新規・拡充
				地域づくり	
事業概要	地域おこし協力隊（中心市街地担当）の活動を支援し、定住・移住につなげるとともに、中心市街地の活性化に寄与する人材を誘致するもの ○ 地域おこし協力隊の活動に係る経費【総合戦略】				
事業費	4,748	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,748
	補助率				

課 所 名	施設課
-------	-----

事業名	次世代エネルギー施設管理事業		事項名	次世代エネルギー推進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	次世代エネルギー推進関連施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 総合運動公園防災機能強化施設管理事業 ○ 電気自動車充電インフラ管理事業 ○ LED街路灯管理事業 ○ スマートハウス管理事業 ○ 川内駅次世代エネルギーシステム管理事業				
事業費	57,272	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					34,681 22,591
	補助率				

事業名	商工施設管理事業		事項名	勤労者福祉施設管理費 商工施設管理事業費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			総合戦略	新規・拡充
事業概要	商工施設の適切な維持管理・運営を図るもの				
	○ 勤労者福祉施設管理事業 ・ひまわり友あい館等の管理				
事業費	○ 商工施設管理事業 ・観光特産品館きやんせふるさと館等の管理				
	22,331	財 源 内 訳			
国庫支出金		県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				9,315	13,016
	補助率				

(単位:千円)

事業名	観光物産施設管理事業		事項名	観光物産施設事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			総合戦略	新規・拡充
事業概要	観光物産施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 観光物産施設管理事業 ・ せんだい宇宙館等の指定管理等				
事業費	136,511	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					9,584
	補助率				126,927

事業名	コンベンション施設整備事業		事項名	コンベンション施設整備事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内駅コンベンションセンターを中核施設と位置づけ、民間事業を含めたまちの賑わいの創出を図るため、川内駅東口市有地においてコンベンションセンターの整備を行うもの				
事業費	2,863,236	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				1,419,000	1,159,864
	補助率				284,372

事業名	川内駅コンベンションセンター管理事業		事項名	川内駅コンベンションセンター管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内駅コンベンションセンターの適切な維持管理・運営を図るもの ○ 川内駅コンベンションセンター管理事業 ・ 川内駅コンベンションセンターの指定管理				
事業費	33,694	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					3,921
	補助率				29,773

(単位:千円)

事業名	交通貿易施設管理事業	事項名	川内港振興事業費 外4事項			
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	交通貿易施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 川内港振興施設管理事業 ・高速船ターミナル等の指定管理 ○ コミュニティバス等管理事業 ○ 海上交通施設管理事業 ・里港ターミナル等の指定管理 ○ 鉄道施設管理事業 ・駅トイレ等の管理 ○ 国際交流施設等管理事業 ・国際交流センター等の指定管理					
事業費	157,923	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			50,626		11,818	95,479
	補助率	10/10				

事業名	スポーツ施設管理事業	事項名	総合運動公園管理費 スポーツ施設管理費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	総合戦略		新規・拡充		
				拡充		
事業概要	スポーツ施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 総合運動公園管理事業 ・総合運動公園、スポーツ交流研修センターの指定管理 ○ 地域スポーツ施設管理事業 ・御陵下公園等の指定管理、入来総合運動場等の管理業務委託 ・樋脇サンヘルスパークウォータースライダー改修工事等					
事業費	405,977	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		162,355		19,000	56,145	168,477
	補助率	10/10				

課 所 名	交通貿易課
-------	-------

事業名	コミュニティバス等利用促進事業		事項名	コミュニティバス等利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			総合戦略	新規・拡充
事業概要	コミュニティバス等利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ コミュニティ交通運行業務 9路線 4地域 ○ 甕島公共交通ネットワーク再編業務 ○ 薩摩川内市地域公共交通網形成計画評価検討業務委託				
事業費	223,025	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			9,000		214,025
	補助率				

(単位:千円)

事業名	甌島航路利用促進事業		事項名	甌島航路利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			総合戦略	新規・拡充
事業概要	甌島航路の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 有人国境離島法に係る離島住民運賃割引負担金 ○ フェリードック期間中の生活物資等輸送に係る代船補助金				
事業費	21,209	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
	補 助 率				21,209

事業名	鉄道利用促進事業		事項名	鉄道利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			総合戦略	新規・拡充
事業概要	鉄道利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 ○ 鹿児島県鉄道整備促進協議会負担金				
事業費	7,579	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
	補 助 率				7,579

事業名	川内港振興事業		事項名	川内港振興事業費	
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内港の物流システムの確立等を推進し、定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用・振興を図るもの ○ 薩摩川内市貿易振興協会補助金（外貿定期コンテナ航路運航支援補助金等） ○ 川内港背後圏域集荷対策検討事業【総合戦略】 <参考指標（コンテナ取扱実績）> 令和元年 20,017TEU 平成30年 20,372TEU				
事業費	94,574	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
	補 助 率				8,500 86,074

(単位:千円)

事業名	川内港振興事業（薩摩國広域輸出促進事業）		事項名	川内港振興事業費	
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			総合戦略	新規・拡充
				雇用	新規
事業概要	薩摩國広域輸出促進協議会の構成自治体（薩摩川内市、阿久根市、日置市）間の緊密な連携を図り、輸出入に係るセミナー・商談会・バイヤー招聘等を行うとともに、海外での地場産品プロモーションを行うもの ○ 薩摩國広域輸出促進協議会負担金【総合戦略】				
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		500			500
	補助率	1/2			

事業名	国際交流員招致事業		事項名	国際交流事業費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	一般財団法人自治体国際化協会の外国青年招致事業を活用し市民の国際理解向上を図るため、語学講座等の国際交流関係事務を行うもの ○ 国際交流員の活動費				
事業費	4,670	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					4,670
	補助率				

事業名	中国常熟市交流事業		事項名	国際交流事業費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	友好都市である常熟市と交流事業を行うもの ○ 【受入】友好代表団、貿易調査団、ホストタウン事後受入事業 ○ 【派遣】公式訪中団、日中友好スポーツ等交流団				
事業費	6,602	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					6,602
	補助率				

(単位:千円)

事業名	韓国昌寧郡交流事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	友好都市である昌寧郡と交流事業を行うもの ○【受入】職員研修交流団、日韓友好スポーツ等交流団 ○【派遣】公式訪韓団				
事業費	3,939	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,939
	補助率				

事業名	国際交流事務事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	外国との相互理解と友好親善を深め市民参加の国際交流活動を推進し、多文化共生の普及を図るもの ○ 薩摩川内市国際交流協会運営事業 ○ 海外交流派遣団助成事業 ○ 外国人留学生奨学金				
事業費	9,780	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					9,780
	補助率				

課 所 名	次世代エネルギー課
-------	-----------

事業名	次世代エネルギー理解促進事業	事項名	次世代エネルギー利活用推進費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			総合戦略	新規・拡充
事業概要	次世代エネルギーの普及啓発に加え、市民や来訪者にとってより分かりやすい啓発手法の取り入れや、市民の関心・ニーズに即した情報の提供、「エネルギーのまち」として戦略的なPRに取り組むもの ○次世代エネルギーPR事業 ○スマートハウス管理運営事業				
事業費	16,948	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3 16,945
	補助率				

(単位:千円)

事業名	次世代エネルギー導入実証事業		事項名	次世代エネルギー利活用促進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			総合戦略	新規・拡充
事業概要	市民の住まいや事業者の活動において次世代エネルギー導入拡大を効果的に推進するため環境整備や実証・研究などを総合的に支援するもの ○ 甕島蓄電池導入共同実証事業 ○ 小鷹井堰らせん水車PR事業				
事業費	9,613	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					1,500 8,113
	補助率				

事業名	次世代エネルギー都市基盤整備事業（スマコミライト蓄電池取替修繕）		事項名	次世代エネルギー利活用促進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			総合戦略	新規・拡充
事業概要	平成27年度に導入したスマコミライト120基に内蔵された蓄電池の耐用年数が5年であるため、順次交換していくもの ○ スマコミライト蓄電池取替修繕				
事業費	1,133	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					1,133
	補助率				

事業名	次世代エネルギー都市基盤整備事業（地球にやさしい環境整備事業）		事項名	次世代エネルギー利活用促進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			総合戦略	新規・拡充
事業概要	次世代エネルギーに関する技術そのものが、様々な形で地域を支え、その持続性を高めていくための新たな都市基盤整備に取り組むもの ○ 地球にやさしい環境整備事業				
事業費	30,030	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					27,000 3,030
	補助率				

事業名	次世代エネルギー都市基盤整備事業（スマート技術を活用した未来創造都市形成事業）		事項名	次世代エネルギー利活用促進費	
施策名	32	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		総合戦略	新規・拡充
				雇用	新規
事業概要	地域資源を活用した環境社会調和型の再エネやF I T買取期間終了後の再エネを活用し、災害に強いまちづくりや人に優しい魅力ある交通・移動システムの構築などの地域課題を同時解決しつつ、2050年温室効果ガス80%削減の長期目標達成に大きく貢献する脱炭素社会に向けた持続可能なまちづくりを実現するための実現可能性調査を行うもの ○ スマート技術を活用した未来創造都市形成事業				
事業費	11,983	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,000 1,983
	補助率				

事業名	次世代エネルギー事業推進補助事業		事項名	先端技術産業推進費	
施策名	32	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	総合戦略		新規・拡充
			雇用		
事業概要	次世代エネルギー発電事業者の事業開始にあたって必要となる初期投資費用の負担軽減及び地域の未利用の土地等の有効活用を促すための補助制度を実施するもの。 本補助金制度は、本市の次世代エネルギーの導入促進及びそれを生かした経済の浮揚及び地域活性化に一定の役割を果たしたと判断し、平成29年7月に要綱を廃止し、補助期間を課税開始後3年間としているため、時限を設けて事業を行うもの				
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					500
	補助率				

事業名	竹バイオマス産業都市構想推進事業		事項名	先端技術産業推進費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		総合戦略		新規・拡充	
			雇用			
事業概要	本市及び本県の地域資源であり、同時に放置竹林という問題も併せ持っている「竹」について、既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギー利用の地域システムの確立を目指すとともに、新たな産業・生活資材等への展開の可能性を探るもの ○ 竹バイオマス産業都市協議会運営事業 ○ 竹材供給推進補助金					
事業費	33,626	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					29,000	4,626
	補助率					

課 所 名	観光・シティセールス課
-------	-------------

事業名	ふるさと納税PR促進事業		事項名	ふるさと納税PR促進事業費	
施策名	33	市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	総合戦略		新規・拡充
事業概要	ふるさと納税制度を活用し本市に寄附していただいた方に、地域産品を返礼として贈り、地域商品の購入による経済効果や商品PRによる販売促進を図るとともに、寄附額の拡大を通して、人材育成や子育て等の地域課題の解決や観光振興等の施策展開に資するもの ○ ふるさと納税PR促進事業				
事業費	165,993	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					165,993
	補助率				

事業名	情報発信事業	事項名	シティセールスプロモーション事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		総合戦略	新規・拡充
事業概要	パンフレット等の製作・配布やウェブサイトの活用等により、本市の魅力の情報発信を行うもの ○ パンフレット・マップ事業 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業分（甌島観光パンフレット事業他） 【事業費3,146千円 県費2,045千円（補助率6.5/10）市費1,101千円】			
事業費	10,528	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補助率		2,045	
		6.5/10		

事業名	セールスプロモーション事業		事項名	シティセールスプロモーション事業費	
施策名	33	市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	総合戦略		新規・拡充
			雇用		
事業概要	本市への観光誘客を促進し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、メディア等活用しセールス活動を実施するもの ○ 甌島観光バス運行事業【総合戦略】				
事業費	19,964	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			4,940		8,500 6,524
	補助率		6.5／10		

(単位:千円)

事業名	物産販売事業		事項名	物産販売事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			総合戦略	新規・拡充
				雇用	
事業概要	本市産品・物産のPRとブランド力向上、市場競争力を高めるため、販路拡大を図るとともに商品開発等を進めるもの				
	○ 販路拡大推進事業【総合戦略】 ○ CS活動支援事業【総合戦略】 ○ 直売施設販売促進指導事業				
事業費	45,228	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					39,000 6,228
	補助率				

事業名	旅行誘客事業	事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	総合戦略	新規・拡充		
		雇用			
事業概要	旅行商品の造成や、イベントコンベンションの誘致により本市への誘客を図るもの				
	○ 旅行商品造成支援事業【総合戦略】 ○ 特定有人国境離島地域社会維持推進事業 【事業費47,000千円 県費30,550千円（補助率6.5/10）市費16,450千円】				
事業費	65,762	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			30,550		14,000 21,212
	補 助 率	6.5/10			

事業名	ツーリズム事業	事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		総合戦略	新規・拡充	
			雇用		
事業概要	県外からの修学旅行生を受入れ、農家の宿泊体験を推進するために、受入体制の構築を図るもの ○ 薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金【総合戦略】				
事業費	4,113	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					3,400 713
	補助率				

(単位:千円)

事業名	観光イベント事業		事項名	旅行誘客事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		総合戦略		新規・拡充
事業概要	観光交流人口や観光消費の拡大を図るため、市内で行われるイベントの支援を行うもの ○ 川内大綱引補助金 他				
事業費	80,003	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					80,003
	補助率				

事業名	地域おこし対策事業		事項名	地域おこし対策事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			総合戦略	新規・拡充
				地域づくり	
事業概要	地域おこし協力隊員を活用した商品等開発、地域振興等を図るもの ○ 地域おこし対策事業				
事業費	32,043	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					32,043
	補助率				

課 所 名	スポーツ課
-------	-------

事業名	スポーツ推進委員活動事業		事項名	生涯スポーツ事業費	
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			総合戦略	新規・拡充
事業概要	スポーツ推進委員の育成、地域体協と連携し各地域の生涯スポーツ事業を促進するもの ○ スポーツ推進委員活動事業				
事業費	5,150	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					5,150
	補助率				

事業名	競技スポーツ推進事業	事項名	スポーツ振興事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			総合戦略	新規・拡充
					拡充
事業概要	体育協会、スポーツ少年団への運営補助、各種大会への派遣助成やスポーツ教室を開催しスポーツ振興を図るもの ○ 競技スポーツ推進事業 ・ 全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会負担金 ・ 体育協会運営補助金 ・ スポーツ振興補助金				
事業費	38,241	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					10,019 28,222
	補 助 率				

事業名	スポーツ合宿誘致事業	事項名	スポーツ振興事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			総合戦略	新規・拡充
				雇用	
事業概要	スポーツ資源の有効活用を図るために設立したスポーツコミッションなど、関係団体との連携のもと、スポーツ合宿の招へい活動を行なうもの ○ スポーツ合宿誘致事業 ・ スポーツコミッション補助金 ・ オリンピック・パラリンピック事前キャンプ招へい事業負担金				
事業費	35,448	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					32,000 3,448
	補 助 率				

事業名	総合運動公園管理事業	事項名	総合運動公園管理費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			総合戦略	新規・拡充
事業概要	総合体育館トレーニング室の管理・運営に係るもの ○ 総合運動公園管理事業 ・ 総合体育館トレーニング室管理業務				
事業費	13,989	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					4,700 9,289
	補 助 率				

課 所 名	国体推進課
-------	-------

事 業 名	国民体育大会事業		事 項 名	国民体育大会事業費		
施 策 名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			総 合 戦 略	新 規・拡 充	
					拡充	
事 業 概 要	第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の本市開催競技を行うもの					
	○ 国民体育大会事業 ・実行委員会、専門委員会等の開催 ・各種イベント開催等による広報・啓発 ・正式5競技（ホッケー競技、バスケットボール競技、ウェイトリフティング競技、軟式野球競技、空手道競技）とデモンストレーションスポーツ1競技（バウンドテニス）の開催					
事 業 費	427,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
			200,000			227,000
	補 助 率		2/3			

課 所 名	建設政策課
-------	-------

事業名	川内川河川改修促進事業	事項名	河川管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	川内川改修事業の促進に取り組み、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの					
事業費	2,050	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,050
	補助率					

事業名	蘭牟田瀬戸架橋建設促進事業		事項名	土木総務費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	蘭牟田瀬戸架橋の建設促進と早期完成に向けて、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの					
事業費	2,340	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,340
	補助率					

(単位:千円)

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業	事項名	南九州西回り自動車道建設促進事業費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
事業費	762	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					762
	補助率				

事業名	港湾整備促進事業費	事項名	港湾総務費		
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実	総合戦略	新規・拡充		
			拡充		
事業概要	川内港の整備促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの				
事業費	2,093	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,093
	補助率				

事業名	公共嘱託登記事業	事項名	用地管理事務費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	市が過去に道路用地として買収し、分筆・所有権移転登記が未処理のままの土地について、公共嘱託登記協会に委託して登記するもの ○ 令和2年度 45筆処理予定					
事業費	8,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,000
	補助率					

課 所 名	建設整備課
-------	-------

事 業 名	公園施設長寿命化事業	事 項 名	公園管理事業			
施 策 名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	総 合 戦 略	新 規・拡 充			
事 業 概 要	都市公園において、施設の安全性確保及びライフサイクルコスト縮減による長寿命化対策を図るため、計画的な改築・更新を行うもの ○ 公園施設改築・更新 ○ 事業期間 H 2 2 ～ 3 6 （ R 6 ）					
事 業 費	31,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
		15,000		14,200		1,800
	補 助 率	5／10				

事業名	川内高城温泉場まち並みづくり事業	事項名	公園管理事業			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	川内高城温泉場の活性化と利用促進及び市民の健康増進のため整備するもの ○ 展望所整備 ○ 事業期間 H29～34（R4）					
事業費	10,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				9,500		500
	補助率					

事業名	薩摩高城駅ポケットパーク整備事業	事項名	公園管理事業			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	薩摩高城駅ポケットパークを利用したイベント開催や肥薩おれんじ鉄道とも連携を図りながら、人の集まる薩摩高城駅に展開し、湯田地区の憩いやまちおこしのため、「ふれあい空間」として整備を行うもの ○ 広場施設整備 ○ 事業期間 H31～32（R2）					
事業費	12,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				11,400		600
	補助率					

(単位:千円)

事業名	一般道路整備事業	事項名	一般道路整備事業	
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略	新規・拡充	
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等を実施するとともに県道整備事業に伴う市負担金を拠出するもの ○ 一般道路整備事業 本町・白谷線外13路線 ○ 電源立地校区振興事業 宮里・北田線 ○ 県道整備事業負担金 川内郡山線外2路線 ○ エコパークかごしま周辺地域振興事業（仮称）川永野鹿角川線			
事業費	581,759	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
		51,500		285,100 97,600 147,559
	補助率	5.5/10,10/10		

事業名	港湾県営事業負担金		事項名	港湾県営事業負担金	
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			総合戦略	新規・拡充
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港、里港、長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
事業費	40,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				35,900	4,100
	補助率				

課 所 名	建設維持課
-------	-------

事業名	河川施設維持補修事業		事項名	河川施設管理費	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			総合戦略	新規・拡充
事業概要	河川の適正な管理に資するための護岸整備や河川浚渫等を行うもの ○ 準用河川寒水川護岸工事 ○ 河川浚渫等工事				
事業費	35,586	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				5,000	30,586
	補助率				

(単位:千円)

事業名	内水対策事業	事項名	災害予防応急対策費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	集中豪雨時に発生する浸水被害等を軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための内水対策中・長期ビジョンに基づく排水対策事業を行うもの ○ 中郷地区排水路整備詳細測量設計業務 ○ 排水ポンプ施設ポンプオーバーホール ○ 中郷地区排水対策工事					
事業費	80,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				49,000		31,000
	補助率					

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事項名	急傾斜地崩壊対策事業費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	住民の安全の確保並びに生活環境の保全を図るため、急傾斜地等の崩落の未然防止のための整備を行うもの ○ 急傾斜地崩壊対策事業測量設計業務 ○ 急傾斜地崩壊対策事業（3地区） ○ 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金				
事業費	39,300	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			15,000		24,300
	補助率		5／10		

事業名	道路維持補修事業	事項名	道路維持費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	車両及び歩行者の安全の確保並びに生活環境の向上を図るため、市道等の維持補修・維持管理を行うもの ○ 市道等の維持補修 ○ 市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エレベーター2箇所、エスカレーター2箇所、トイレ2箇所				
事業費	689,453	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				102,100	36,380 550,973
	補助率				

(単位:千円)

事業名	交通安全施設単独事業	事項名	交通安全施設単独事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るため、交通事故防止対策として必要な 道路交通安全施設の整備を行うもの ○ カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置					
事業費	30,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						30,000
	補助率					

事業名	橋梁維持補修事業	事項名	橋梁維持費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	老朽化した橋梁の維持補修や改築を行うための橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持補修を行うもの ○ 橋梁点検業務 ○ 橋梁補修詳細設計業務（天大橋・風口橋） ○ 橋梁補修工事（川内河口大橋・開戸橋・田海橋ほか）				
事業費	1,072,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		541,750		442,000	85,000 3,750
	補助率	55/10、6/10、10/10			

課 所 名	都市計画課
-------	-------

事業名	一般国道3号上川内地区景観整備事業		事項名	都市計画総務費	
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	一般国道3号上川内地区（風口交差点から高槻橋まで）の970m区間について、国土交通省鹿児島国道事務所による「防災・減災・国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」を目的に実施する電線共同溝（無電柱化）整備事業に併せて、都市景観の向上を図るため景観整備事業を実施するもの ○ 設計委託等				
事業費	6,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					6,500
	補助率				

(単位:千円)

事業名	景観推進事業	事項名	景観推進費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	薩摩川内市ふるさと景観計画を基本に、地域力（市民等との協働）による後世に誇れる良好な景観整備・保全及び創出を図るため、魅力ある景観形成に取り組むもの ○ 景観整備事業補助金 3箇所					
事業費	986	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						986
	補助率					

事業名	都市計画推進事業	事項名	都市計画総務費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	都市計画区域の見直しや立地適正化計画に伴う誘導区域等の運用や都市計画道路等の見直し検討を行うもの ○ 立地適正化計画印刷 ○ 都市計画図システムデータ作成等業務委託 ○ 造成年代調査等				
事業費	1,969	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,969
	補助率				

事業名	市営駐車場管理事業	事項名	川内駅周辺地区駐車場管理費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	薩摩川内市営駐車場（川内駅西口駐車場等）の維持管理を実施するもの ○ 川内駅西口駐車場等修繕費等				
事業費	1,030	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,030
	補助率				

事業名	公共サイン整備事業	事項名	都市計画総務費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	公共施設等へのスムーズな誘導・案内を図るための公共サイン整備を実施するもの ○ 公共サイン設置等工事				
事業費	7,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		4,320			3,080
	補助率	10／10			

事業名	横馬場田崎線整備事業	事項名	横馬場田崎線整備事業費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	川内駅東口へのアクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図り、住宅地における安心安全で快適な住環境を整備するもの ○ 橋梁設計業務委託等 ○ 用地補償等				
事業費	80,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		30,300		23,900	25,800
	補助率	5.5/10			

事業名	中郷五代線整備事業	事項名	中郷五代線整備事業費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	周辺市町から本市中心市街地への増加する交通量の分散化と、住宅地における安全性の確保を図るため、川内市街部改修（大小路地区引堤）事業と一体整備により、天大橋から一般国道３号までの区間を都市計画道路中郷五代線として延伸整備するもの ○ 道路築造に係る合併工事負担金 ○ 支障物件移転補償費等				
事業費	34,700	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				31,900	2,800
	補助率				

課 所 名

区画整理課

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業		事項名	天辰第一地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○ 施行面積 約75.4ha ○ 事業期間 平成9年度～令和4年度 ○ 令和2年度 道路築造、宅地造成、道路舗装及び地区内確定測量等					
事業費	108,198	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,000	494	4,200	96,504	
	補助率	5/10、4/10	1/10			

事業名	天辰第二地区土地区画整理事業		事項名	天辰第二地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	※天辰第二地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第二地区は、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、天辰第一地区に引き続き、川内川市街部改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの					
	○ 施行面積 約50.9ha					
	○ 事業期間 平成28年度～令和12年度					
	○ 令和2年度 建物移転補償、地区界造成、道路築造等					
事業費	842,993	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		203,813	9,259	196,200	433,721	
	補助率	5/10、4/10	0.5/10			

課 所 名

入来区画整理推進室

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業	事項名	入来温泉場地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うため、入来温泉場地区の道路等の公共施設等整備を行うもの。 ○ 施行面積 約14.0ha ○ 事業期間 平成12年度～令和3年度 ○ 令和2年度 宅地造成、道路等工事及び建物等移転補償				
事業費	390,286	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		100,000		62,700	227,586
	補助率	5/10			

課 所 名	建築住宅課
-------	-------

事業名	危険住宅移転促進事業		事項名	危険住宅移転促進費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある危険住宅から安全な住宅に移転するために、危険住宅の除却及び新たに建設又は購入する住宅に要する経費の一部を補助するもの ○ 補助内容 危険住宅除却費 1件（975千円：実費補助） 建設（購入）費 1件（金融機関からの借入れ利息に対する補助）					
事業費	5,636	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,812	1,406			1,418
	補助率	1／2	1／4			

事業名	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	事項名	建築指導費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・耐震診断 1棟につき9万円を限度に、対象経費の2／3を補助（8棟分） ・耐震改修 1棟につき100万円を限度（ただし、改修工事費の8／10を補助）（4棟分）					
事業費	4,906	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,360				2,546
	補助率	1／2				

事業名	既存住宅改修環境整備事業	事項名	建築指導費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	安全・安心な住まいづくりの促進及び市民の居住環境の維持・向上を図ると共に、すそ野の広い住宅関連産業の活性化を図るため、市民が市内の施工業者を利用し、自己の居住する既存住宅の改修工事を行う場合に、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 補助対象経費が２０万円以上であり、２０％に相当する額 当該２０％に相当する額が２０万円を超える場合は、２０万円を限度とする。					
事業費	50,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						50,000
	補助率					

事業名	危険廃屋等解体撤去促進事業	事項名	建築指導費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	適正な管理が行われていない危険廃屋等が防災、衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていること及び地震等の発生時のブロック塀倒壊被害防止を図る観点から、市内の施工業者を利用し危険な廃屋やブロック塀等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・倒壊の危険度が大きく、周囲に影響を及ぼすおそれがある危険廃屋等 補助率1／3、限度額30万円（景観地区（甌島）補助率1／2、限度額45万円） ・道路等に面し、かつ、高さが1メートル以上の危険ブロック塀等 補助率1／2、限度額20万円				
事業費	11,870	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					11,870
	補助率				

事業名	雇用促進住宅購入事業		事項名	住宅管理費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	老朽化した市営住宅の代替住宅とした勝目一般住宅及び立山一般住宅の購入経費を支払うもの ○ 購入費 総額 43,012,806円（2住宅分、7回分割払い） うち令和2年度（第7回目・最終）支払額 4,989,485円					
事業費	4,990	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					4,990	
	補助率					

事業名	借上型地域振興住宅事業	事項名	住宅管理費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 平成18年度建設：陽成地区2棟2戸 ○ 平成19年度建設：山田地区2棟2戸 ○ 平成21年度建設：湯田地区・鳥丸地区 各2棟2戸、西方地区1棟2戸 ○ 平成23年度建設：平佐東地区・黒木地区 各2棟2戸 ○ 平成24年度建設：上手地区・八幡地区 各2棟2戸 ○ 平成25年度建設：南瀬地区1棟2戸 ○ 平成27年度建設：寄田地区2棟2戸 ○ 平成28年度建設：平佐東地区第2期2棟2戸 ○ 平成29年度建設：西方地区第2期・八幡地区第2期 各2棟2戸 ○ 令和元年度建設：鳥丸地区第2期1棟2戸 ※ 11地区 27棟 30戸				
事業費	23,481	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				23,481	
	補助率				

(単位:千円)

事業名	中心市街地借上型市営住宅整備事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
事業概要	中心市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの (借上げ内容) ○ 鉄筋コンクリート造・5階建 ○ 2DK 20戸 月額借上料 62,000円/戸 ○ 2LDK 18戸 月額借上料 65,000円/戸 ○ 駐車場 38台 (戸当り1台)				
事業費	28,920	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		8,915			20,005
	補助率	1/2			

事業名	川北地区借上型市営住宅整備事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
事業概要	川北地区市街地の活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの (借上げ内容) ○ 鉄筋コンクリート造・5階建 ○ 2LDK 15戸 63,000円/戸 ○ 3LDK 25戸 67,000円/戸 ○ 駐車場 40台 (戸当り1台)				
事業費	31,440	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		8,503			22,937
	補助率	1/2			

事業名	斧淵地区借上型市営住宅整備事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全			総合戦略	新規・拡充
事業概要	東郷町斧淵地域の老朽化した市営住宅を建替えることにより、若年層を中心とした人口流入を図るため、民間事業者が建設した住宅を市が借上げて市営住宅として運用するもの ○ 借上げ計画内容 鉄筋コンクリート造・20戸 ※ 契約に要する経費				
事業費	100	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					100
	補助率				

(単位:千円)

事業名	空家活用セーフティネット住宅改修事業	事項名	住宅管理費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全				総合戦略	新規・拡充
						新規
事業概要	住宅改修補助 空家を活用し住宅確保要配慮者（子育て、高齢者、障害者世帯及びU I J ターン等移住者）を受け入れる賃貸住宅として利用するための改修工事を行う空家の所有者等に補助するもの ○ 補助内容 改修工事費の2/3（補助上限額 1,000千円） 住宅家賃低廉化補助 住宅確保要配慮者専用登録住宅に入居する低額所得者の負担を軽減するために、家賃を通常の市場家賃よりも減額する大家等に減額分を補助するもの ○ 補助内容 通常の家賃との差額（補助上限額 月40千円）					
事業費	2,981	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,480	500			1,001
	補助率	1/3、1/2	1/6			

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	事項名	公営住宅ストック総合改善事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全				総合戦略	新規・拡充
事業概要	公営住宅の長寿命化と入居者の居住性向上を図るため、長寿命化計画の見直し及び外壁と屋上防水の耐久性向上と共同階段の手摺設置等の工事を実施するもの ○ 委託内容 湯田口住宅単独浄化槽改修工事設計業務委託（1棟12戸） 薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託 ○ 工事内容 宮下住宅8・9号棟共用部分改善工事（2棟48戸） 高来住宅5号棟共用部分改善工事（1棟24戸）					
事業費	151,689	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		39,521				112,168
	補助率	1/2				

課 所 名	消防総務課
-------	-------

事業名	消防指令センター機器更新事業	事項名	常備消防一般管理費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進				総合戦略	新規・拡充
						新規
事業概要	消防指令センターの指令台やそれを管制する指令管制システムの一部を更新し、安定した消防指令システムを維持するもの ○ 消防指令センター機器更新リース料 ※ 債務負担行為：【期間】令和2～6年度 【限度額】237,000千円					
事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	補助率					

(単位:千円)

事業名	NET119整備事業	事項名	常備消防一般管理費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	聴覚・言語機能障害者が円滑に緊急通報できるよう、スマートフォン等を活用した音声によらない緊急通報システムを導入するもの ○ NET119回線業務委託 ○ NET119初期構築工事				
事業費	877	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					877
	補助率				

事業名	消防施設整備事業	事項名	常備消防施設費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	非常用発電機の更新を行うもの ○ 東部消防署非常用発電設備改修工事				
事業費	33,891	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		27,112			6,779
	補助率	10/10			

事業名	消防団施設整備事業	事項名	非常備消防施設費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	消防団車庫詰所の新築整備を行うもの ○ 高城東分団高城部車庫詰所新築工事				
事業費	39,543	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				39,500	43
	補助率				

(単位:千円)

事業名	防火水槽整備事業	事項名	非常備消防施設費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	防火水槽の新設整備及び改修工事等を行い、消防水利施設を整備するもの ○ 新設（４０ｔ） ２基				
事業費	17,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				12,000	5,000
	補助率				

事業名	消防団資機材整備事業	事項名	非常備消防車両等購入費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	非常備消防車両等を更新整備するもの ○ 消防ポンプ自動車 2台 ○ 小型動力ポンプ普通積載車 1台 ○ 小型動力ポンプ 3台				
事業費	61,077	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			9,844	46,000	5,233
	補助率		10/10		

課所名	教育総務課
-----	-------

事業名	奨学育英事業	事項名	奨学育英事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	総合戦略	新規・拡充		
		子育て			
事業概要	能力があるにもかかわらず、経済的理由により高等学校への修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの ○ 特別奨学生対象者数 40人（継続24人 新規16人） ○ 特別奨学金 月額15,000円				
事業費	7,223	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					7,219 4
	補助率				

事業名	離島高校生修学支援事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	離島地域の自宅を離れ、本土等の高等学校等へ修学する高校生の保護者の経済的負担の軽減のため、民間アパート家賃や下宿費、帰省のための交通費等の経費の一部を支援するもの ○ 対象者数 69人 ○ 修学支援費 月額20,000円（上限額）					
事業費	16,020	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,927				9,093
	補助率	4.3/10				

事業名	教育用WEBカメラ整備事業	事項名	小学校近代教育設備費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	総合戦略	新規・拡充			
			新規			
事業概要	ICTを活用した教育を推進するとともに、児童の授業に対する意欲と教職員の業務効率の向上を図るため、QRコード読み取り機能を有したWEBカメラを購入するもの。 ○ 対象 全小学校（東郷学園義務教育学校前期課程含む）の全普通教室（特別支援学級を含む） ○ 台数 285台					
事業費	2,360	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,360
	補助率					

事業名	漁村留学制度事業	事項名	漁村留学制度事業費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	全国から留学を希望する小学生を受け入れ、地域内の小学生と互いに交流活動し刺激し合うことにより、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上と教育の振興を図り、併せて地域の活性化と発展を図るもの ○ ウミネコ留学生 13名 ○ ウミネコ留学制度新聞広告 全国紙2紙（大都市圏：東京版、大阪版に掲載）					
事業費	5,712	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,712
	補助率					

事業名	スクールバス運行事業	事項名	小学校扶助費 中学校扶助費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒の為にスクールバスを運行し、円滑な通学を支援するもの ○ 対象 小学校 9校 約125名 (水引小、高来小、城上小、市比野小、入来小、大妻小、中津小、手打小、長浜小) 中学校 5校 約60名 (川内中央中、水引中、里中、海陽中、海星中) 義務教育学校 1校 約70名 (東郷学園) ○ 民間による運行委託等(本土) 小学校6校・中学校2校・義務教育学校1校 ○ 直営によるスクールバス運行(甌島) 小学校3校・中学校3校 ○ スクールバス購入 1台(25人乗り)				
事業費	173,951	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		3,470			170,481
	補助率	1/2			

課 所 名 学校施設整備室

事業名	平佐西小学校校舎・屋内運動場改築事業	事項名	小学校諸施設整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	平佐西小学校の老朽化した南・北校舎及び屋内運動場について、改築工事を行うための耐力度調査を実施するもの。 ○ 平佐西小学校校舎・屋内運動場耐力度調査業務委託 対象：南校舎1棟、北校舎2棟、屋内運動場				
事業費	13,046	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					13,046
	補助率				

事業名	市比野小学校屋内運動場屋根等改修事業	事項名	小学校諸施設整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		総合戦略	新規・拡充	
				新規	
事業概要	市比野小学校の老朽化した屋内運動場について、建物の長寿命化を図るため、屋根等の改修工事を実施するもの。 ○ 市比野小学校屋内運動場屋根等改修工事実施設計業務委託 ○ 市比野小学校屋内運動場屋根等改修工事 改修箇所：屋根、外壁、内部改修				
事業費	61,381	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		17,270		39,600	4,511
	補助率	1/3			

事業名	限之城小学校北側東校舎外壁等改修事業		事項名	小学校諸施設整備事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	限之城小学校の老朽化した北側東校舎について、建物の長寿命化を図るため、外壁等の改修工事を行うための実施設計業務を実施するもの。 ○ 限之城小学校北側東校舎外壁等改修工事実施設計業務委託				
事業費	8,543	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				8,100	443
	補助率				

課 所 名	学校教育課
-------	-------

事業名	コンピュータ教育指導事業		事項名	教育指導費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	I C T教育に携わる教職員の指導力向上、タブレット型コンピュータの操作及び活用能力の向上のためにI C T支援員を配置するもの ○ タブレット支援業務委託				
事業費	4,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,000
	補助率				

事業名	教育育成事業		事項名	教育育成費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	社会科見学時バスの借上げや甌アイランドウォッチング事業補助などを行い、児童生徒の知識や技能向上を支援するもの ○ キャリア教育及びプログラミング教育実施事業業務委託 ○ 甌アイランドウォッチング事業補助金				
事業費	13,171	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					13,171
	補助率				

事業名	特別支援教育支援員配置事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	市立幼稚園、市立小・中学校の通常学級等に在籍する教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児児童生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するもの ○ 特別支援教育支援員 55人配置					
事業費	50,400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						50,400
	補助率					

事業名	英語力向上プラン事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	市内小・中学生の英語力向上を図るため、中学生の英語技能検定試験検定料の公費負担や、「英語サマーキャンプ」開催のための補助金交付を行うもの ○ 英語技能検定試験検定料負担（5級以上3級まで） 市内中学生 延べ2, 260人 ○ 市教科部会英語部会補助金 英語サマーキャンプ（小・中学生60名 2泊3日 少年自然の家） 英語ローマ字チャレンジ（小学生） 甌島地域生徒の英語発表大会出場の船代等補助					
事業費	7,055	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						7,055
	補助率					

事業名	学校運営協議会事業	事項名	教育研究費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、意見等を学校運営に反映させる学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を運用、導入するもの。 令和2年度から市内全ての中学校区で学校運営協議会が組織される。 ○ 設立（継続含む）水引中、平成中、樋脇中、入来中、東郷中、祁答院中、里中、上甕中、海陽中、海星中学校校区 川内北中、川内中央中、川内南中学校区					
事業費	1,773	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,773
	補助率					

事業名	薩摩川内元気塾事業		事項名	薩摩川内元気塾事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	薩摩川内市に大いなる元気を与え貢献する人材を育成するため、卒業生を含め県内外で活躍している著名人などの講演会・実技教室等を開催することにより、児童生徒が将来を見つめ、夢や希望を膨らませ、自分の学校や郷土への誇りを持つ機会とするもの ○ 単独実施校 37校、東郷学園義務教育学校 1校 計38校				
事業費	2,190	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,190
	補助率				

事業名	小中一貫教育推進事業		事項名	小中一貫教育推進事業	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	小・中学校間の円滑な接続により、発達段階に応じた教育の充実と9年間の一貫した指導を行うため、市内全中学校区で連携型の小中一貫教育を推進し、小学校英語教育の充実や、「ふるさと・コミュニケーション科」による各学校の特色ある教育活動の推進を図るもの ○ 英語サポートティーチャー（EST：小学校英語指導支援員） 〔小3・4年〕年間2,175コマ、〔小5・6年〕年間4,315コマ 総派遣時数6,490コマ ○ 児童生徒交流活動等バス借上げ 130台				
事業費	22,753	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					22,753
	補助率				

事業名	学校保健体育運営管理事業		事項名	学校保健体育運営管理費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	幼児児童生徒及び教職員の健康管理、小・中学校におけるフッ化物洗口事業、部活動における各種大会参加補助等、学校における体力向上及び保健衛生の推進を図るもの ○ 学校・園医、薬剤師等報酬 ○ 幼児児童生徒及び教職員健康診断業務委託等 ○ 学校フッ化物洗口事業 ○ 甕島地区児童生徒島外活動補助金、校外活動補助金等				
事業費	46,459	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		60			46,399
	補助率	1/3			

(単位:千円)

事業名	給食センター管理事業	事項名	給食センター管理費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	学校給食センター5施設の管理運営、食材細菌検査等の食材の安全確認、米炊飯の委託等、安心して安全な学校給食を維持推進するもの ○ 学校給食センター調理等業務委託 ○ 学校給食センター炊飯業務委託 ○ 薩摩川内市学校給食会連合会補助金					
事業費	322,955	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					201	322,754
	補助率					

課 所 名

社会教育課

事業名	親の育ちが子の育ち推進事業	事項名	社会教育振興費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	家庭教育の教育力向上や子育ての不安解消を図るため、幼稚園、小・中学校に家庭教育学級を開設し、また、中央公民館に子育てサロンを設置するもの ○ 家庭教育学級 幼稚園9園 小学校26校 中学校11校 義務教育学校1校 ○ 家庭教育学級・PTA合同研修会、家庭教育学級ブロック別講演会等の開催 ○ 子育てサロンの開設 年間約49回 ○ 子育てサポーター養成講座の開催					
事業費	2,020	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,020
	補助率					

事業名	放課後子ども教室事業	事項名	青少年対策費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	総合戦略		新規・拡充		
		子育て				
事業概要	放課後に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの ○ 委託料 1 教室					
事業費	375	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			250			125
	補助率		2/3			

事業名	青少年対策事業		事項名	青少年対策費	
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備			総合戦略	新規・拡充
事業概要	青少年を取り巻く社会環境は絶え間なく変化しているため、関係機関と連携し、青少年の健全育成や非行防止、郷土への愛着心の醸成等を図るもの ○ 北海道ニセコ町との相互交流事業（小中学生派遣） ○ 少年愛護センター事業 各地域へ愛護委員の設置、街頭補導、相談窓口・相談電話の設置等 ○ 成人式開催事業				
事業費	16,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					625 16,275
	補助率				

事業名	中央公民館講座等事業		事項名	中央公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、中央公民館において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座） ○ まなびねっとセンター事業 ○ 社会教育講演会				
事業費	1,357	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					290 1,067
	補助率				

事業名	タブレット講習会事業		事項名	中央公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			総合戦略	新規・拡充
				地域づくり	
事業概要	これまでタブレット等のＩＣＴ利活用がされていなかった層の利活用を進めるために、タブレット講習会を実施し、新たな知識の習得による、生きがいの創出や高度情報化社会への対応につなげるもの ○ タブレット講習会委託				
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					60 440
	補助率				

(単位:千円)

事業名	地域公民館講座等事業	事項名	地域公民館費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、地域公民館等において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座）					
事業費	1,481	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					600	881
	補助率					

事業名	地域公民館改修事業	事項名	地域公民館費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	老朽化が著しい地域公民館の施設設備等について、適正な維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 東郷公民館高圧電気設備更新工事等					
事業費	17,181	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					14,000	3,181
	補助率					

課 所 名	文化課
-------	-----

事業名	文化財保護事業	事項名	文化財保護事業費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	指定文化財等の保護、活用を図るもの ○ 指定文化財等管理業務委託					
事業費	28,827	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		4,286	62		250	24,229
	補助率	1/2				

(単位:千円)

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事項名	文化財保護事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			総合戦略	新規・拡充
					新規
事業概要	九州電力株式会社の川内原子力発電所迂回道路建設工事に伴い、周知の埋蔵文化財包蔵地（久見崎軍港跡）内の開発が行われるため、記録保存に必要な発掘調査を行うもの				
事業費	13,025	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					13,025
	補助率				

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業		事項名	伝統的建造物群保存整備事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			総合戦略	新規・拡充
事業概要	国選定入来麓伝統的建造物群保存地区の建物等の整備を図るもの ○ 修景事業補助金（2件） ○ 三輪家住宅管理				
事業費	5,930	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,896	153		3 3,878
	補助率	65/100	5.25/100		

事業名	入来麓街なみ環境整備事業		事項名	伝統的建造物群保存整備事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			総合戦略	新規・拡充
事業概要	国選定入来麓重要伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの ○ 街路灯整備工事 ○ ガードパイプ整備工事 ○ 道路標識（誘導サイン）整備工事 ○ 案内板 ○ 修景事業（1件）				
事業費	29,730	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		14,265			15,465
	補助率	1/2			

(単位:千円)

事業名	清色城跡保存整備事業	事項名	清色城跡保存整備事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	国指定史跡清色城跡の保存、整備を図るもの ○ 散策道等の簡易整備				
事業費	1,251	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,251
	補助率				

事業名	はんやジュニア大会開催事業	事項名	文化振興事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	総合戦略	新規・拡充		
事業概要	市内の小・中学生に、はんや踊り等を踊る機会を与えることにより、ふるさとを愛し心豊かにたくましく生きる人づくりを行うとともに、「はんや踊り」の保存・継承及び文化振興を図るもの				
事業費	896	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					896
	補助率				

事業名	薩摩川内市芸能祭開催事業		事項名	文化振興事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			総合戦略	新規・拡充
					拡充
事業概要	市民に文化・芸術、郷土芸能に親しむ機会を提供すると共に、文化・芸術の振興と各地域に伝わる郷土芸能の保存・継承を目的とした芸能祭を開催するもの また、令和2年度は川内文化ホール閉館記念事業として位置付け、事業を実施する。				
事業費	3,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,500
	補助率				

(単位:千円)

事業名	文化ホール管理事業	事項名	文化ホール管理費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	川内文化ホール・入来文化ホールの管理を行うもの ○ 川内文化ホール・入来文化ホールの2施設を一括して指定管理者へ委託					
事業費	65,560	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					10,208	55,352
	補助率					

事業名	歴史資料館等管理事業		事項名	歴史資料館管理費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			総合戦略	新規・拡充
事業概要	川内歴史資料館の管理を行うもの ○ 川内歴史資料館等を指定管理者へ委託				
事業費	47,297	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		16,881			226 30,190
	補助率	10／10			

事業名	川内まごころ文学館管理事業	事項名	川内まごころ文学館管理費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	川内まごころ文学館の管理を行うもの ○ 川内まごころ文学館を指定管理者へ委託					
事業費	46,393	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		16,800			561	29,032
	補助率	10／10				

事業名	旧増田家住宅等管理事業	事項名	旧増田家住宅等管理事業費
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	総合戦略	新規・拡充
事業概要	旧増田家住宅等の管理を行うもの ○ 旧増田家住宅等を指定管理者へ委託		
事業費	11,044	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市債	その他
	補助率		一般財源
			5 11,039

事業名	天辰寺前古墳管理事業	事項名	天辰寺前古墳管理費
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	総合戦略	新規・拡充
事業概要	県指定史跡天辰寺前古墳公園の適切な管理と活用を図るもの ○ 児童生徒の学習の場、市民の憩いの場として活用		
事業費	968	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市債	その他
	補助率		一般財源
			968

課所名

少年自然の家

事業名	夏・冬のアドベンチャー	事項名	少年自然の家事業費
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	総合戦略	新規・拡充
事業概要	夏期・冬期の野外宿泊や体験活動にチャレンジし、仲間との友情を深めながら、思いやりのある心や、どんな困難にも打ち勝つ強い精神力等を養うもの。 ○ 対象 小学校高学年・中学生・高校生 ○ 人数 夏期50人、冬期50人 ○ 実施時期 夏休み(8月上旬)、冬休み(12月下旬) ○ 行先 夏期:上甕島、冬期:さつま町方面		
事業費	1,665	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市債	その他
	補助率		一般財源
			315 1,350

事業名	少年自然の家モトクロス自転車購入事業	事項名	少年自然の家管理費		
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	モトクロス自転車は平成22年6月に購入して以来、主催事業等で活用し故障などの不具合が発生しており、年2回業者によって点検整備及び修理が行われているが、修理が困難な箇所が発生している状況にある。修理には多額の費用が高むと共に、今後老朽化等に伴い他の箇所の修理も必要となると考えられることから、入替を行うもの。				
事業費	968	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					968
	補助率				

課 所 名	中央図書館
-------	-------

事業名	図書館資料整備事業	事項名	図書館管理費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	総合戦略		新規・拡充
事業概要	社会状況に即し利用者目線に立った図書館資料の整備・充実を図るもの。 ○ 一般図書購入 約4,700冊 ○ 児童図書購入 約2,400冊			
事業費	11,524	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
				11,524
	補助率			

課 所 名	選挙管理委員会事務局
-------	------------

事業名	鹿児島県知事選挙執行事業		事項名	鹿児島県知事選挙費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	令和2年7月27日任期満了の鹿児島県知事選挙を執行するもの					
事業費	58,327	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			58,327			
	補助率		10／10			

(単位:千円)

事業名	市長・市議会議員選挙執行事業	事項名	市長・市議会議員選挙費
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	総合戦略	新規・拡充
事業概要	令和2年11月6日任期満了の薩摩川内市長及び薩摩川内市議会議員選挙を執行するもの ○ 市長選挙 ○ 選挙すべき市議会議員の数 26人		
事業費	98,370	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			98,370

課 所 名	農業委員会事務局
-------	----------

事業名	農地利用最適化交付金事業	事項名	農業委員会管理運営費
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充
事業概要	農業委員会の積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員に報酬を支払うもの ○ 成果実績(担い手への農地集積、遊休農地の発生防止・解消) ○ 活動実績(担い手への農地集積・集約化の推進活動、遊休農地の発生防止・解消活動、農地中間管理機構との連携活動など)		
事業費	13,333	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			13,333
			10/10

事業名	農地流動化促進事業	事項名	農業経営規模拡大促進事業費
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	総合戦略	新規・拡充
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集積拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため、経営規模拡大を目指す中核的担い手農家、農地所有適格法人等に対し補助するもの ○ 新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、農地の貸し手、借り手に対して、本土地域は1回に10アール以上、甕島地域は1回に5アール以上当たりの補助単価でそれぞれ補助(3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上) ○ 農地中間管理機構を通じた農地の貸借も、交付の対象とする		
事業費	14,000	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
	補助率	市 債	そ の 他 一般財源
			14,000

事業名	機構集積支援事業		事項名	農業経営規模拡大促進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			総合戦略	新規・拡充	
事業概要	農地台帳システムの活用を図り、農地の権利移動等の状況把握を行うとともに、農地中間管理機構との連携により担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の利用状況等の調査及び農地所有者への耕作に係る意向確認を行うもの ○ 農地利用状況調査 ○ 農地利用意向調査					
事業費	2,807	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			1,089		69	1,649
	補助率		県基準			

課 所 名	水道管理課
-------	-------

事業名	家庭用飲用井戸等整備支援事業		事項名	飲用井戸等整備支援事業費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進			総合戦略	新規・拡充
事業概要	市内の水道事業及び簡易水道事業の未給水地域において、安全で安心な飲用水等の安定的な確保を図るために、ボーリング工事等の家庭用飲用井戸の整備に対して補助するもの ○ 補助金 家庭用飲用井戸設置に要するボーリング工事（附帯設備等含む）費用の一部補助 補助率 3分の1（千円未満の端数は切り捨て） 限度額 30万円 ※補助対象経費が10万円に満たない場合は補助対象としない				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,500
	補助率				

課 所 名	下水道課
-------	------

事業名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業		事項名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業費		
施策名	23	安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	総合戦略		新規・拡充	
事業概要	集合処理区域以外の地域の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置整備に対して補助するもの (専用住宅の新築に伴う新設の場合の補助金額を令和2年度から基準額の1/2に減額) ○ 補助金 5人槽 : 332千円 (新設の場合 166千円) (380基) 6～7人槽 : 414千円 (新設の場合 207千円) (61基) 8～10人槽 : 548千円 (新設の場合 274千円) (9基) 単独処理浄化槽から切替の撤去加算 : 100千円 (16基) 宅内配管工事費への上乗せ助成 : 単 独 30万円上限 (16基) 汲取り 10万円上限 (102基)					
事業費	115,382	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		35,007	10,326			70,049
	補助率	1/3	(本土) 1/3×0.66 (離島) 1/4×0.66			

(単位:千円)

事業名	公共下水道等接続補助事業		事項名	下水道管理費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進		総合戦略	新規・拡充	
事業概要	集合処理区域内の下水道への接続を推進し、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道へ接続する排水設備工事に対して補助するもの (平成29年度から令和元年度までの期間限定としていた助成制度を令和2年度以降も継続)				
	○ 補助金 設置時に補助を受けていない小型合併処理浄化槽から接続する場合：100千円 単独処理浄化槽から接続する場合：60千円 汲取り式トイレから接続する場合：70千円				
事業費	3,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,200
	補助率				

課 所 名

議事調査課

事業名	市議会議員政務活動費		事項名	議会活動費	
施策名				総合戦略	新規・拡充
事業概要	議員の調査研究及びその他の活動の充実、強化のため、会派又は会派に属さない議員に、1人当たり月額15,000円の政務活動費を交付するもの ○ 議員 24人分（4～11月分） 26人分（12～3月分）				
事業費	4,440	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,440
	補助率				